

※来月の本資料は、夏季休暇のため作成しません。ご了承ください。

# 県内経済概況

2022年6月

2022年7月8日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》  
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																	基調判断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5	前月	今月
現在の景気	【変化方向】 ▲=前月比上昇・好転 ●=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●	☁/☔	☁
3か月後の景気		▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動		×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	●	×	●	☁	☁
個人消費		▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	●	●	●	☁	☁
民間設備投資	【基調判断】 ★(晴れ) ☁/☔(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	●	●	●	☁	☁/☔
住宅投資		●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	☁	☁
公共投資		▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	☁/☔	☁/☔
雇用情勢		×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	●	●	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-256.3	-231.3	-218.8	-181.3	-143.8	-93.8	-56.3	-43.8	-18.8	-6.3	-31.3	-18.8	-31.3	-18.8	-6.3			—	
同上(一致指数)		-325.0	-308.3	-291.7	-258.3	-241.7	-208.3	-158.3	-141.7	-125.0	-133.3	-133.3	-116.7	-100.0	-66.7	-33.3			—	
同上(遅行指数)		-140.0	-150.0	-140.0	-170.0	-180.0	-160.0	-130.0	-120.0	-90.0	-60.0	-50.0	-60.0	-50.0	-60.0	-70.0			—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	3	4	5
鉱工業生産指数	季調済・前年比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●	●	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●	●	●	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

## 1. 概況…持ち直しの動きが広がっている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ化学やその他工業などで低下したものの、生産用機械や輸送機械などで上昇したため、全体では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品と外出機会の増加で衣料品が増加したものの、家電機器や家庭用品などの品目で減少したため、全店ベースでは横ばいとどまった。しかし、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店がマイナスが続いているものの、ウエイトの高いドラッグストアをはじめ、ホームセンターやコンビニエンスストアでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は4か月連続で前年を上回り、新型コロナの影響を排除した2019年と比べても増加している。一方、乗用車の新車登録台数が9か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も12か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では9か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は5か月連続で大幅増加し、新設住宅着工戸数も2か月ぶりの大幅増加、さらに公共工事の請負金額が4か月連続かつ大幅の増加となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに低下したものの、実態に近い就業地別の有効求人倍率は4か月連続で上昇している。常用雇用指数は4か月連続で上昇しているが、製造業の所定外労働時間指数が14か月ぶりの低下となった。今後の動向を注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、再び持ち直しの動きがみられる。需要面では、物価の上昇がみられる中、飲食料品などの生活必需品は堅調に推移しているが、巣ごもり需要の一巡で不振が続く家電販売や、部品供給の影響がみられる自動車販売などの耐久財は低迷が続いている。一方、投資需要では、民間設備投資をはじめ、住宅投資や公共投資はいずれも大幅に増加している。したがって県内景気の現状は、一部で弱い動きが続いているものの、全体に持ち直しの動きが広がっているとみられる。

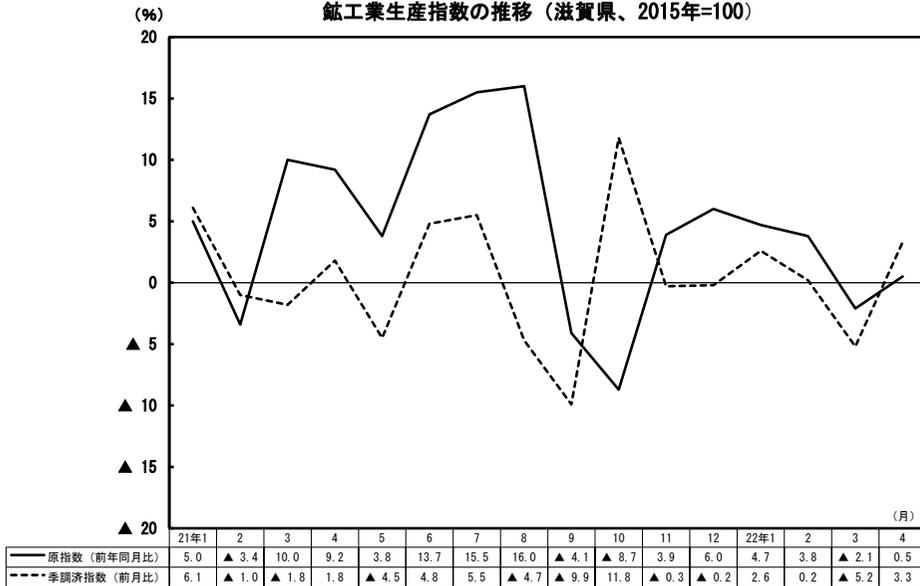
### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、世界経済の減速が懸念されることや、サプライチェーンの混乱や半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの推移になるとみられる。また、個人消費については、人出の回復により外食や宿泊、旅行、交通、娯楽などの対人接触型サービス消費で回復の動きがみられるものの、遠出や夜間外出に対する行動の慎重姿勢が根強いことや、飲食料品をはじめとした購買頻度の高い日用品に価格転嫁の動きが広がっていることから、お金をかけるものと節約するものとを区別するような消費パターンの二極化がさらに顕著になるとみられる。投資需要についても、ウクライナ危機の長期化と急速に進む円安による輸入物価の急騰が企業収益を圧迫するとみられることから、企業マインドが慎重になることが懸念される。したがって今後の県内景気については、一段の物価上昇によるインフレ懸念の高まりから、弱含みの動きになると考えられる。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに上昇

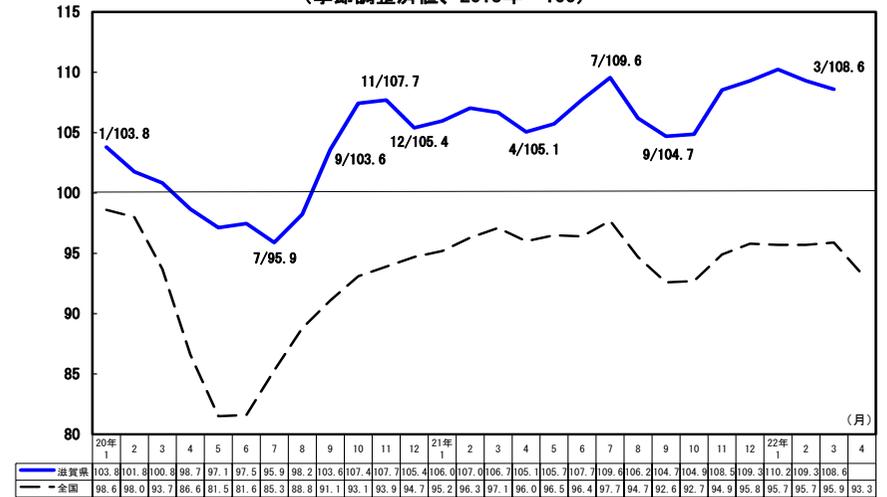
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2022年4月）は103.4、前年同月比+0.5%となり、「季節調整済指数」も109.0、前月比+3.3%で、ともに2か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（3月）は108.6、前月比▲0.6%となり、3月単月のマイナス幅が大きい影響で、2か月連続の低下となった。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（210.5）や「化学」（132.7）、「汎用・業務用機械」（122.8）などで、一方、「電子部品・デバイス」（55.0）や「電気・情報通信機械」（73.4）などは引き続き低い。
- ・ 前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+60.0%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「輸送機械」（同+10.1%、自動車部品、自動車・同ボデー）などで、一方、「化学」（同▲8.0%）や「その他工業」（同▲19.1%、ゴム製品）などでマイナスとなった。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



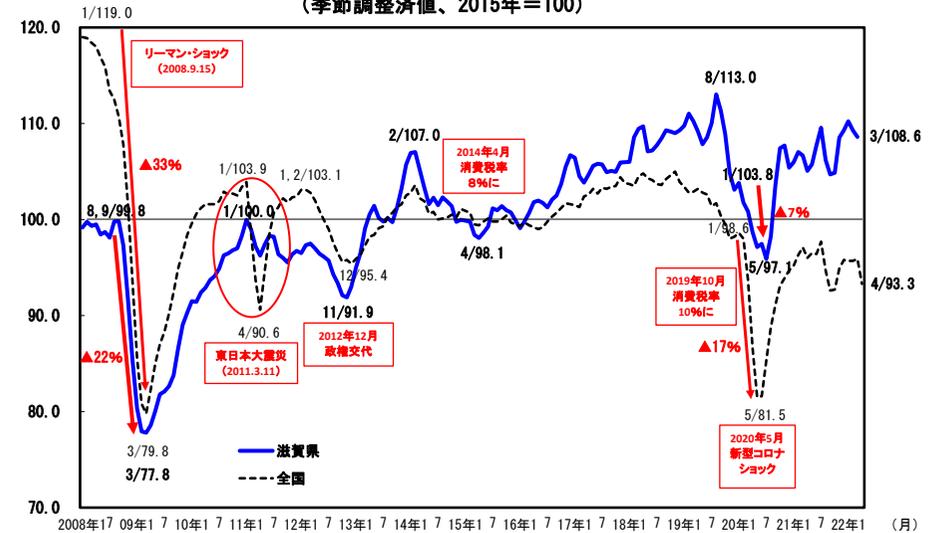
（出所） 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①  
（季節調整済値、2015年=100）



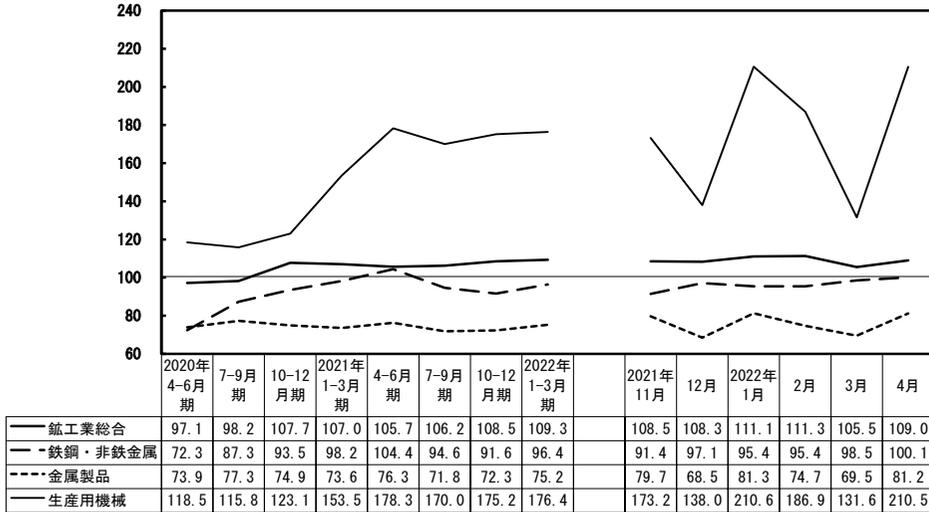
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②  
（季節調整済値、2015年=100）



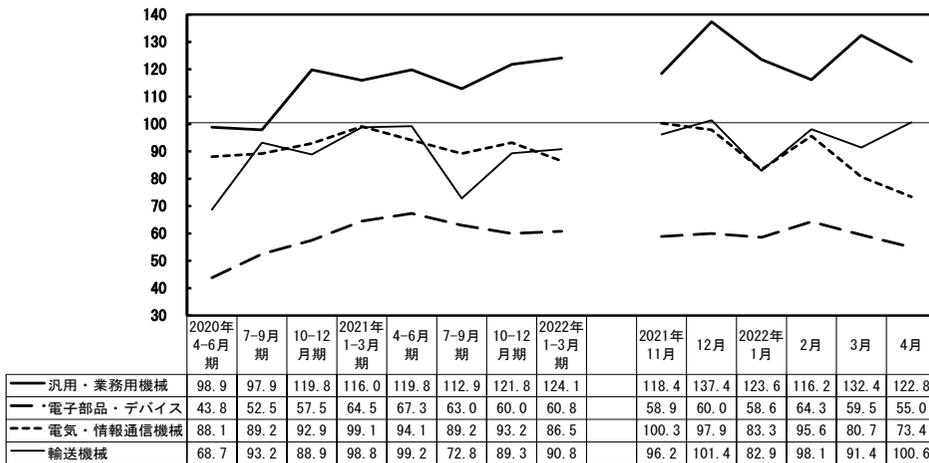
（出所） 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



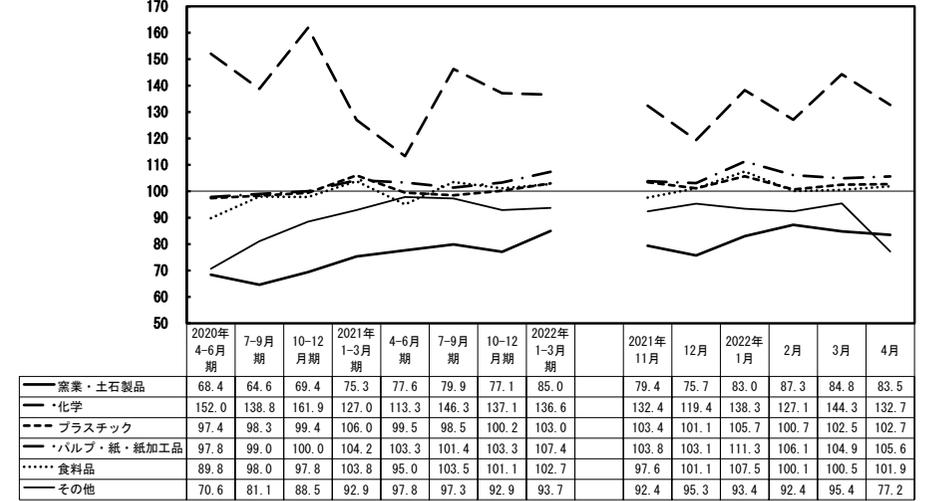
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



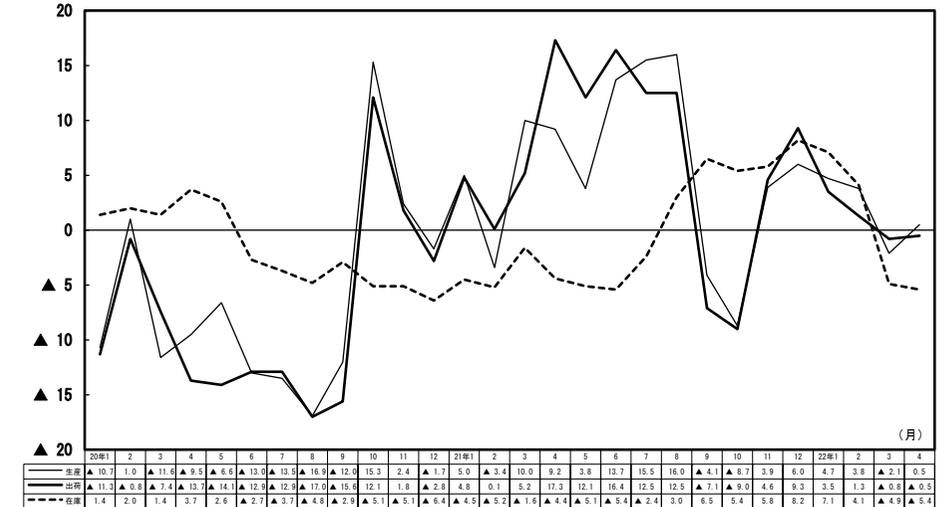
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

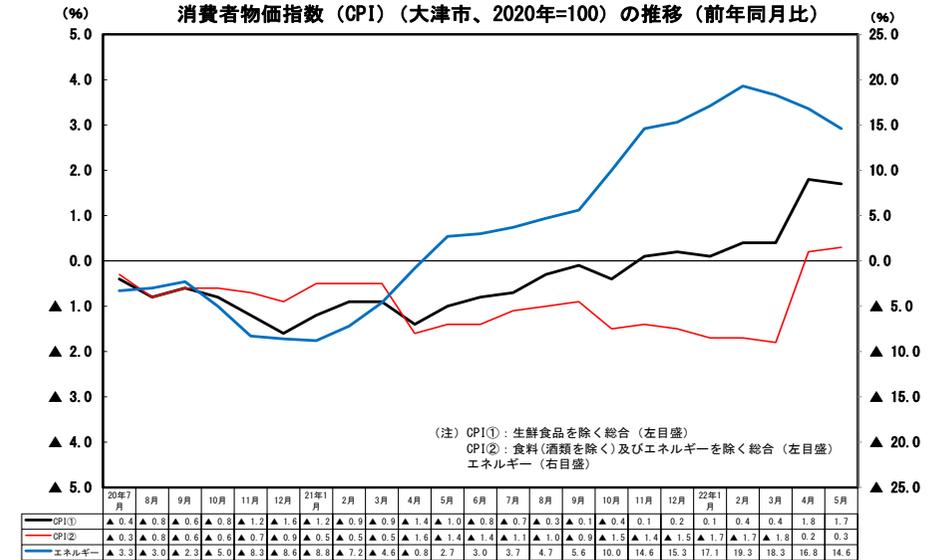
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（前年比・%）  
（滋賀県、原指数、2015年=100）



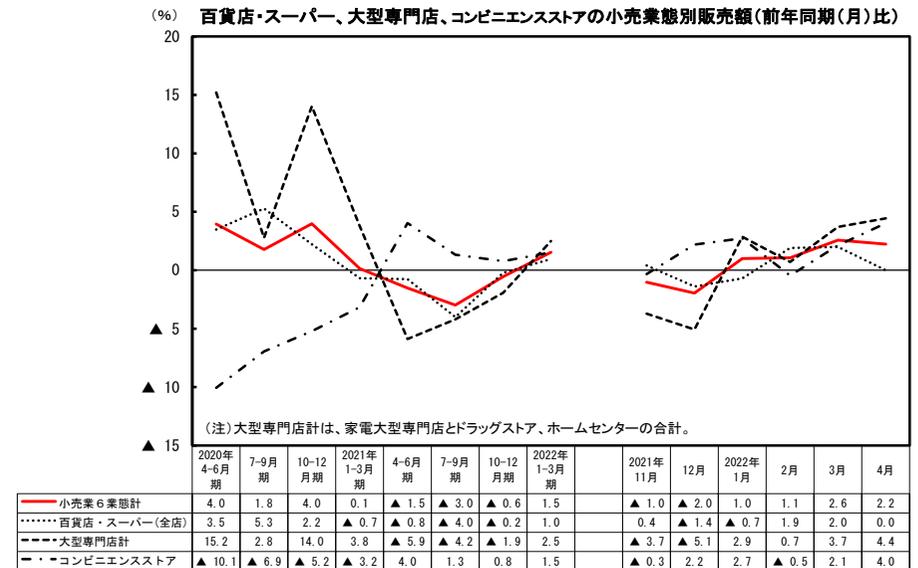
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

### 3. 個人消費…「小売業6業態売上高」は4か月連続で増加

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年5月）は100.9、前年同月比+1.7%、前月比+0.2%となり、前年同月比は7か月連続で上昇し、前月比も5か月連続で上昇している。その中でエネルギーは前年同月比+14.6%と13か月連続かつ大幅に上昇しているが、前月比は横ばいとなった。引き続き今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（4月）は8か月ぶりの減少となったが（前年同月比▲2.1%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに増加した（同+6.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（4月）は88.0、同+5.3%、「実質賃金指数」も87.1、同+2.7%となり、ともに5か月連続で増加。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（4月）は、21,226百万円、前年同月比0.0%で横ばいにとどまったが、新型コロナの影響を排除した19年同月と比べると増加となった（+3.2%）。品目別では、「家電機器」（同▲8.7%）や「家庭用品」（同▲4.8%）、「身の回り品」（同▲4.6%）などの品目で減少したが、ウエイトの高い「飲食料品」（同+0.3%）が3か月連続で増加し、「衣料品」（同+7.0%）も4か月ぶりの増加となった。「既存店ベース（＝店舗調整後）」は3か月連続で増加している（同+0.2%）。
- 大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、4月、41店舗）は3,220百万円、同▲1.5%となり、11か月連続で減少しているものの、ウエイトの高い「ドラッグストア」（同236店舗）は7,452百万円、同+8.1%で、8か月連続で増加、「ホームセンター」（同64店舗）は3,641百万円、同+2.9%で、2か月連続で増加、「コンビニエンスストア」（同548店舗）は9,447百万円、同+4.0%となり、2か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は44,986百万円、同+2.2%となり、4か月連続で増加し、19年同月比でもプラスとなっている（+5.2%）。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると同▲0.7%（4月）となり、9か月連続のマイナスとなっているが、マイナス幅は3か月連続で減少している。

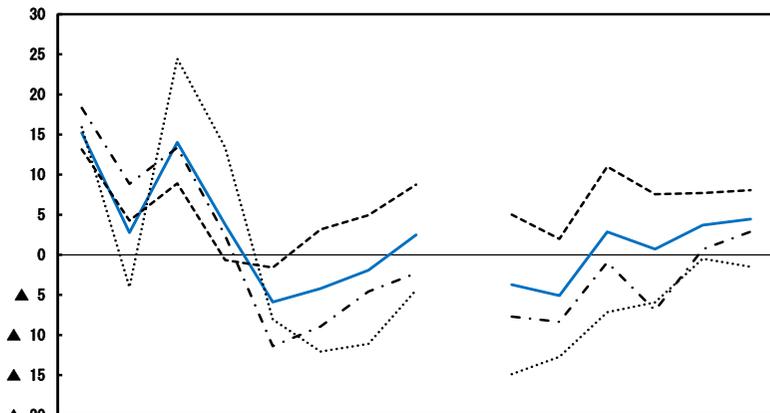


(出所) 滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

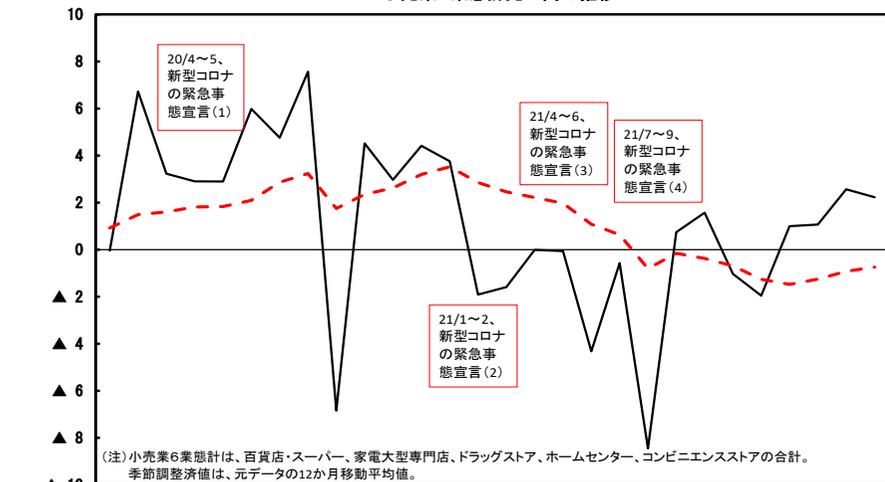


	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 11月	12月	2022年 1月	2月	3月	4月
— 大型専門店計	15.2	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9	2.5		▲ 3.7	▲ 5.1	2.9	0.7	3.7	4.4
..... 家電大型専門店販売額	15.9	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 4.4		▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 1.5
- - - ドラッグストア販売額	13.1	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9	8.8		5.0	2.0	11.0	7.6	7.7	8.1
- · - ホームセンター販売額	18.3	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 2.3		▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 6.9	0.7	2.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



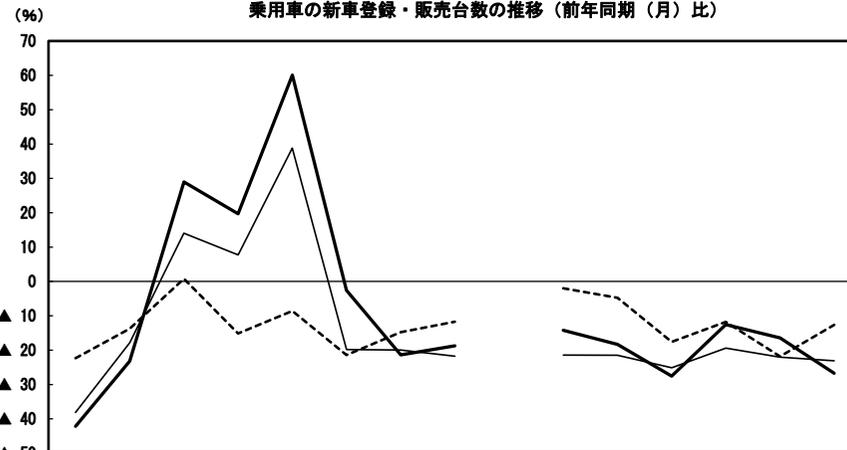
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。  
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

	2020年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1 月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1 月	2月	3月	4月
— 原簿値	▲ 0.0	6.7	3.2	2.6	2.9	6.0	4.8	7.6	▲ 6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	6.5	0.7	1.6	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0	1.1	2.6	2.2
- - - 季節調整済値	0.9	1.6	1.6	1.6	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.6	2.9	2.6	2.2	2.0	1.1	0.6	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.7

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(5月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が19か月連続かつ大幅減少しているのに加え(733台、前年同月比▲12.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も9か月連続で大幅減少しているため(1,055台、同▲26.7%)、2車種合計では9か月連続で大幅減少となっている(1,788台、同▲21.5%)。また、「軽乗用車」も12か月連続かつ大幅減少しているため(1,264台、同▲23.1%)、これら3車種の合計では9か月連続で大幅減少(3,052台、同▲22.2%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。また、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(同▲16.4%)。

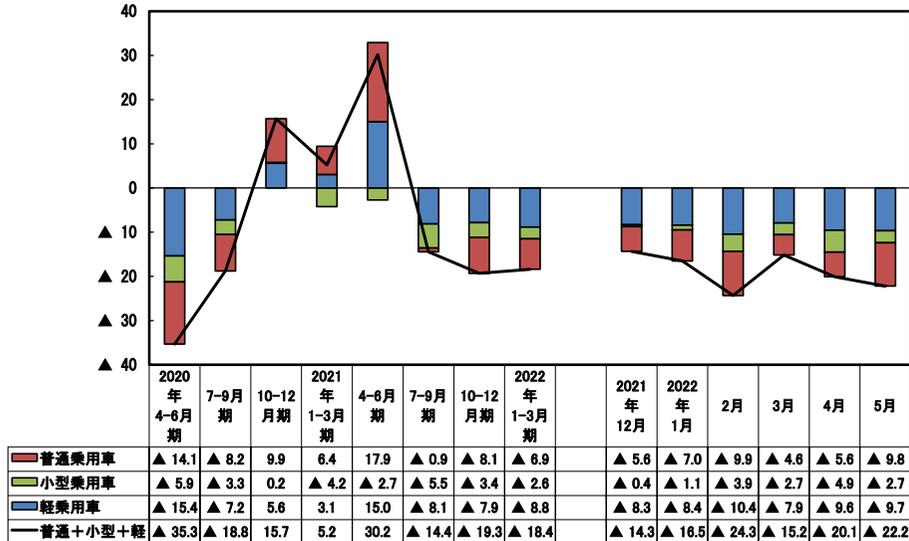
乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
— 普通乗用車	▲ 42.2	▲ 23.2	29.0	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4	▲ 18.7		▲ 14.2	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 12.5	▲ 16.5	▲ 26.7
..... 小型乗用車	▲ 22.4	▲ 13.7	0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8	▲ 11.7		▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 21.9	▲ 12.6
- - - 軽乗用車	▲ 38.1	▲ 17.8	14.0	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0	▲ 21.8		▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 25.1	▲ 19.4	▲ 22.0	▲ 23.1

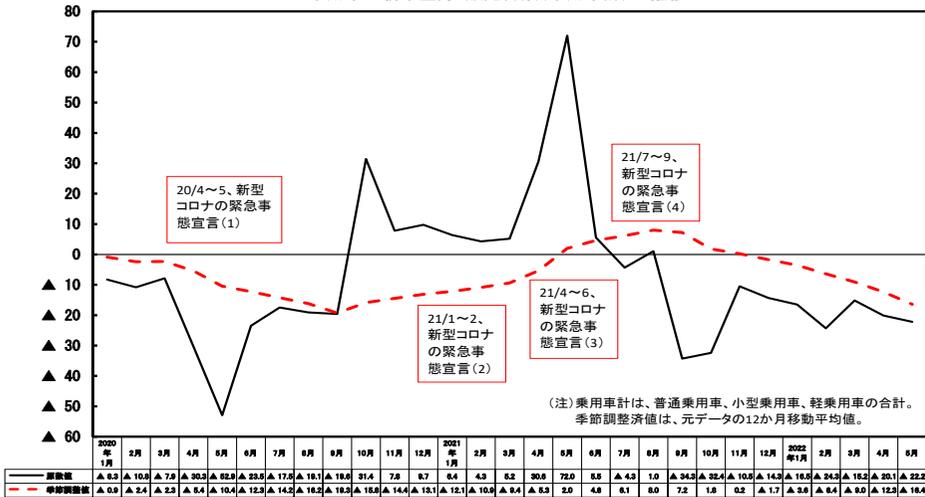
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数（乗用車計）の推移

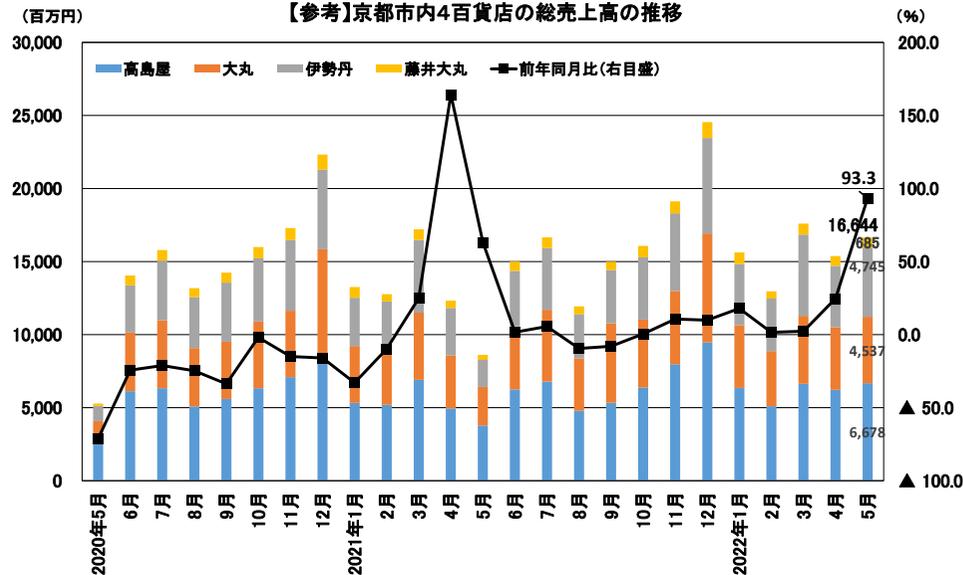


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・22年5月の京都市内4百貨店の総売上高は16,644百万円、前年同月比+93.3%と大幅な増加となった。これは、前年の緊急事態宣言に伴う休業の反動に加え、ゴールデンウィークなどで外出機会が増えたため、前年実績を上回るのは8か月連続。ただし、19年同月と比べると大幅な減少が続いている（▲8.8%）。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移



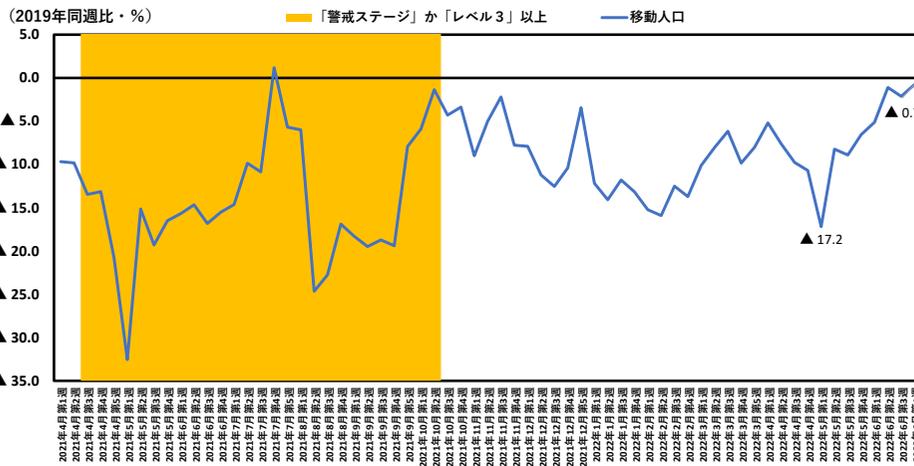
（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。  
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

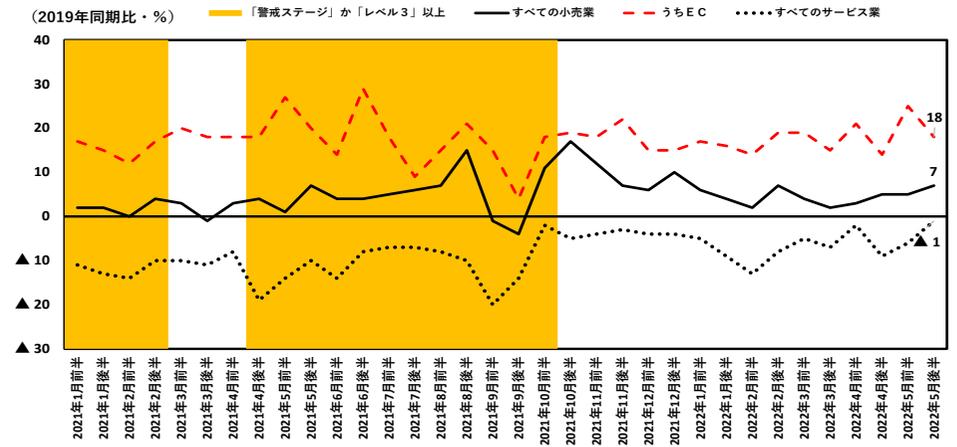
- ・「移動人口の動向」は、6月第4週が19年同週比で▲0.7%となり、依然としてマイナス水準だが、5月第1週（▲17.2%）を底に減少幅が縮小。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の5月後半が同+7%、うちECは同+18%、すべてのサービス業は同▲1%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、6月第4週が同+18%となり、4月第4週は0%だったが、5月以降はプラスで推移している。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、6月第4週は同▲59.4%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）



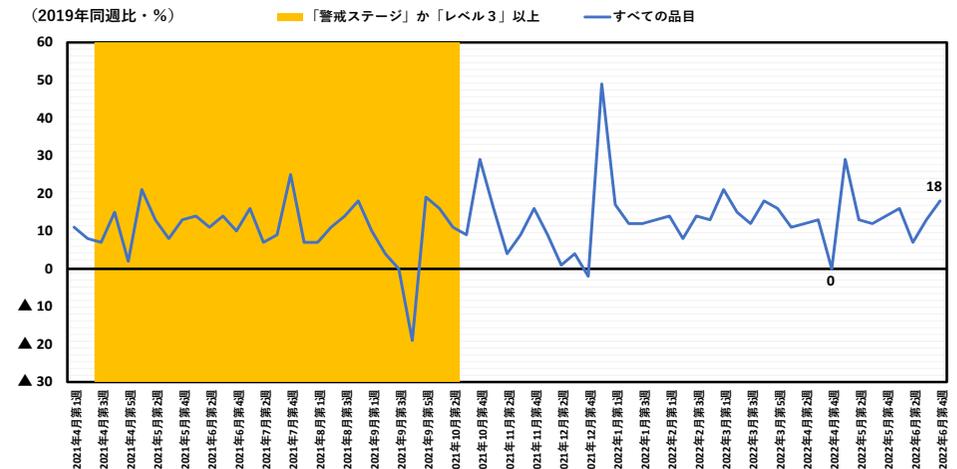
（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。  
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。  
（出所）株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

決済データからみる消費動向（滋賀県）



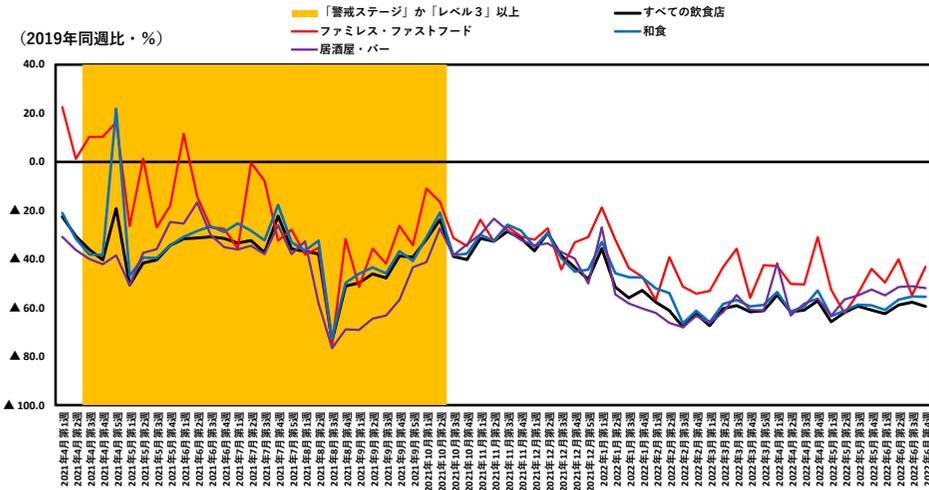
（注）使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した1,000万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。  
（出所）JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）



（注）使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。  
（出所）ナウキャスト、株式会社経済新聞社「日経CPINow」

飲食店情報の閲覧数の動向（滋賀県）

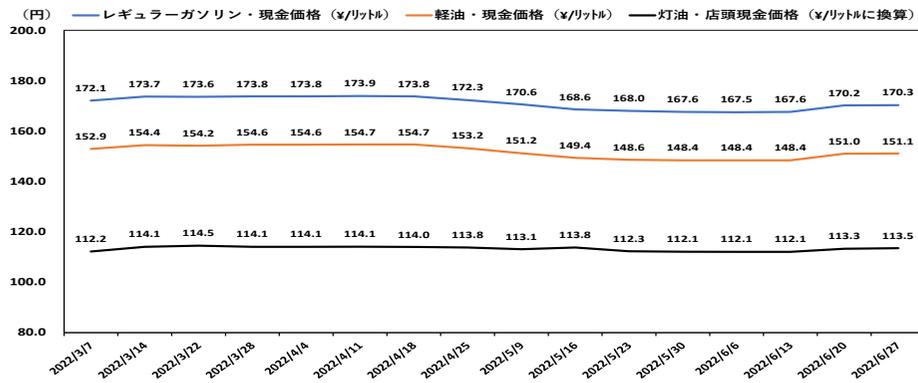


（注）使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。  
（出所）「Retty」株式会社「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

・6月27日現在のレギュラーガソリン・現金価格は170.3円/ℓで、直近の底（6月6日：167.5円/ℓ）から3週連続で上昇している。

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月の週別）

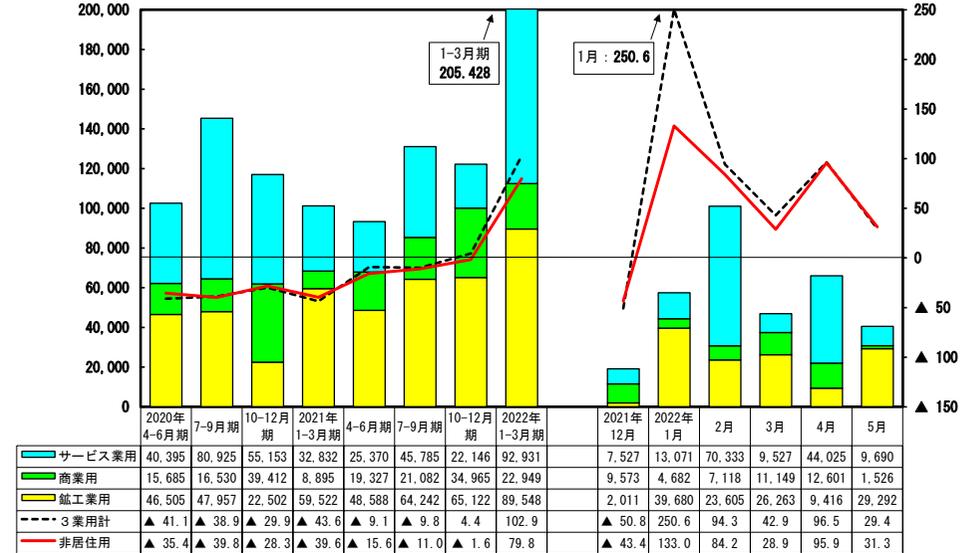


（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。  
（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続で大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（22年5月）は42,533㎡、前年同月比+31.3%で、5か月連続で大幅増加している。用途別にみると、「商業用」（1,526㎡、同▲60.0%）は5か月ぶりに大幅減少となったが、「鉱工業用」（29,292㎡、同+31.7%）は2か月ぶりに大幅増加となり、「サービス業用」（9,690㎡、同+84.3%）も2か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では5か月連続で大幅増加している（40,508㎡、同+29.4%）。
- ・トラック新車登録台数（5月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」は5か月連続で大幅減少し（76台、同▲47.2%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も6か月連続かつ大幅減少したため（148台、同▲22.1%）、2車種合計では10か月連続かつ大幅減少（224台、同▲32.9%）。

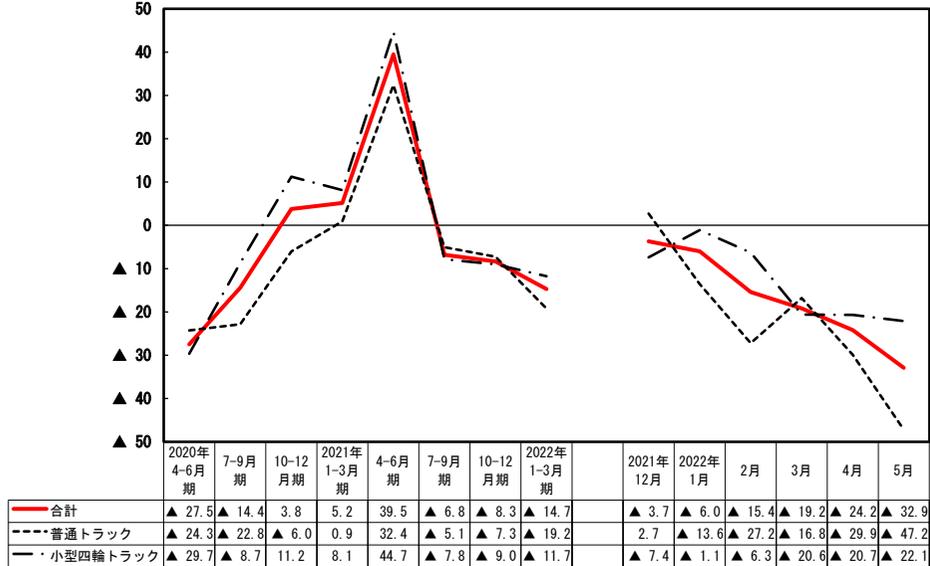
民間非居住用建築物着工床面積の推移



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。  
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。  
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 288 社）、今期（4－6 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 46%で、前回（47%）から 1 ポイント低下し、2 四半期連続で 50%を下回った。来期（7－9 月期）は、製造業が 49%、非製造業が 35%、全体では 41%となり、さらに低下する見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（38%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（47%）、非製造業では「車両の購入」（32%）が最も多い。

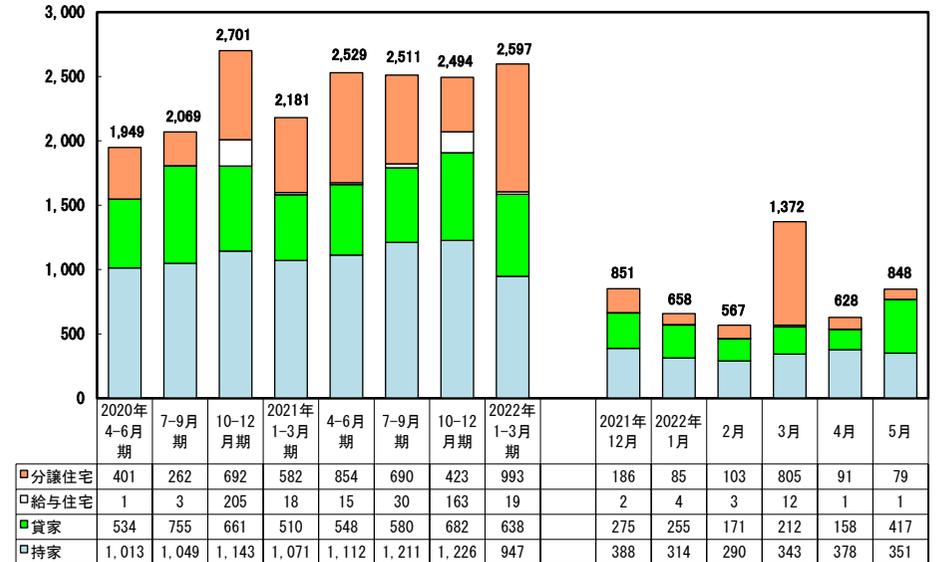
設備投資実施（22/4－6月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	149	38	26	5	20	7	22	22	20	5
製造業	76	47	37	4	18	8	13	15	13	3
非製造業	73	29	15	6	21	6	32	30	26	8

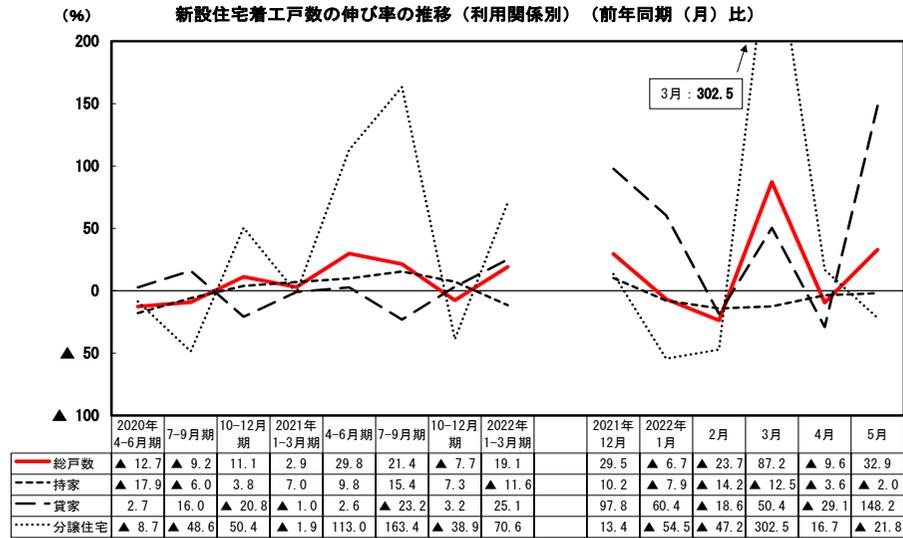
## 5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」（22 年 5 月）は 848 戸、前年同月比 +32.9%となり、2 か月ぶりに大幅増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は 351 戸、同▲2.0%で、5 か月連続で減少しているが（大津市 88 戸など）、「貸家」は 417 戸、同+148.2%で、2 か月ぶりに大幅増加となった（大津市 102 戸、草津市 85 戸、彦根市 68 戸など）。「分譲住宅」は 79 戸、同▲21.8%で、3 か月ぶりに大幅減少（大津市 31 戸など）、うち「一戸建て」は 79 戸で、2 か月ぶりの減少となったが（前年差▲22 戸）、「分譲マンション」は 0 戸で、2 か月連続で申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は 1 戸（大津市）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（5 月）は 70,700 ㎡、前年同月比 +11.6%で、2 か月ぶりに大幅増加。利用関係別では、「持家」は 42,060 ㎡、同▲2.4%で、5 か月連続で減少、「貸家」は 20,362 ㎡、同+140.1%で、2 か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は 8,251 ㎡、同▲25.4%で、3 か月ぶりに大幅減少。「給与住宅」は 27 ㎡。

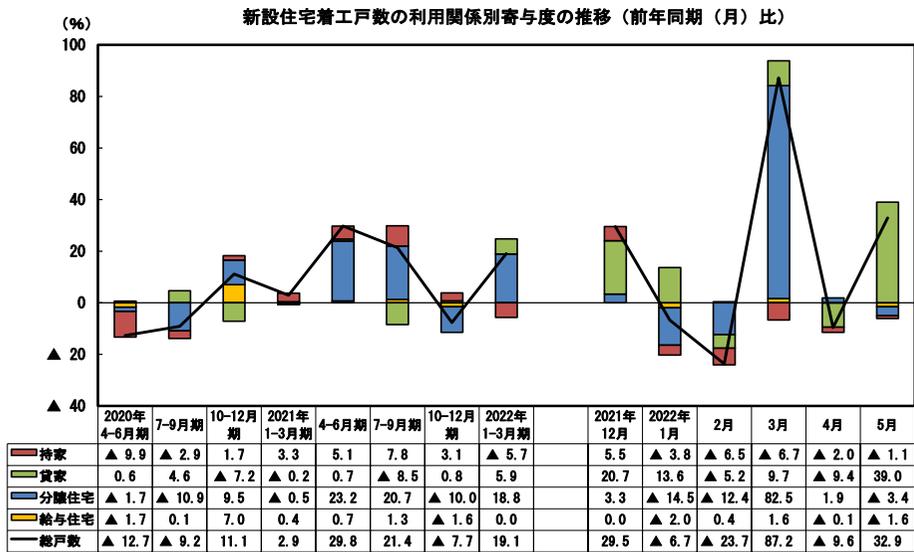
新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



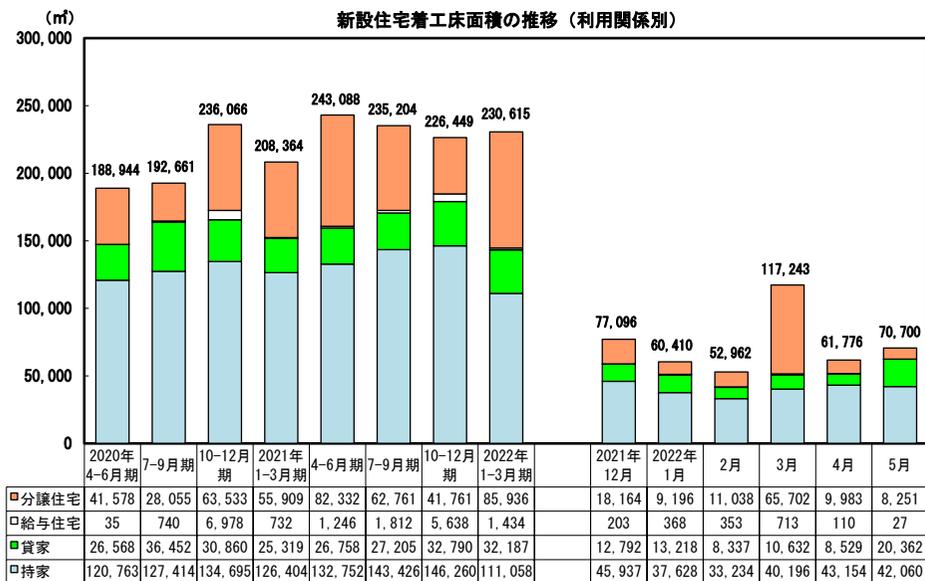
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

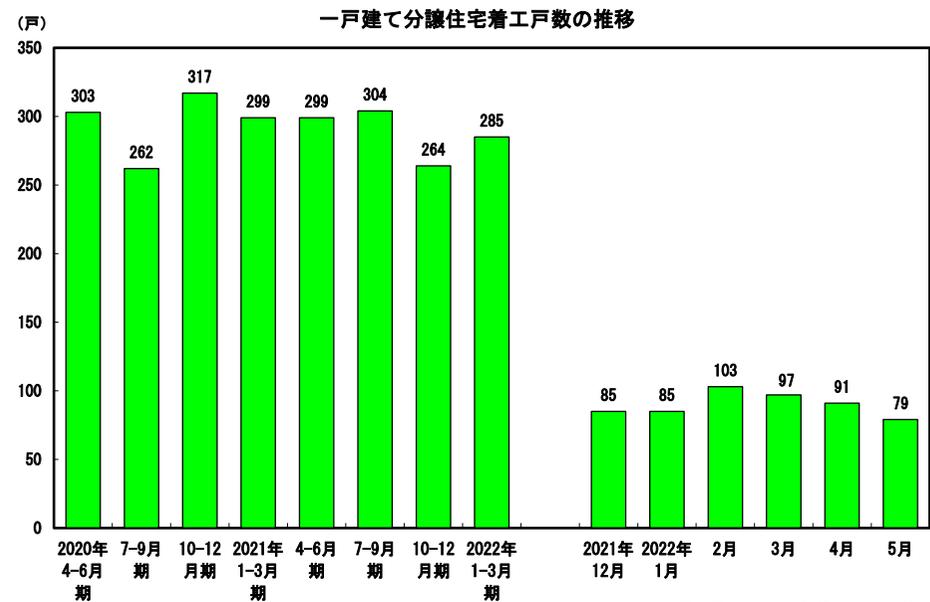
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計: 2022年5月

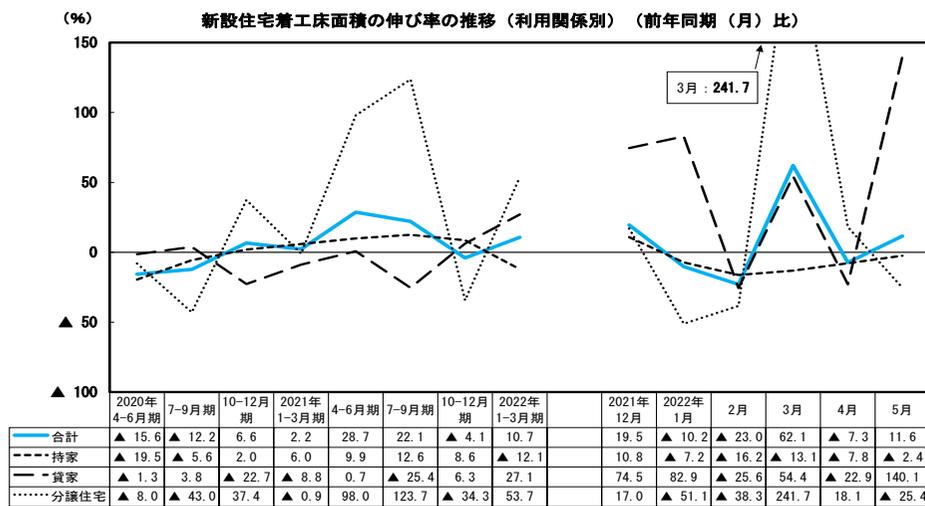
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	848	351	417	1	79
	市部計	822	332	417	1	72
	郡部計	26	19	0	0	7
201	大津市	222	88	102	1	31
202	彦根市	104	28	68	0	8
203	長浜市	70	24	46	0	0
204	近江八幡市	59	29	30	0	0
206	草津市	122	26	85	0	11
207	守山市	61	24	33	0	4
208	栗東市	27	23	0	0	4
209	甲賀市	32	18	12	0	2
210	野洲市	17	14	0	0	3
211	湖南市	9	8	0	0	1
212	高島市	13	13	0	0	0
213	東近江市	79	32	41	0	6
214	米原市	7	5	0	0	2
380	蒲生郡	8	8	0	0	0
383	日野町	5	5	0	0	0
384	竜王町	3	3	0	0	0
420	愛知郡	11	8	0	0	3
425	愛荘町	11	8	0	0	3
440	犬上郡	7	3	0	0	4
441	豊郷町	6	2	0	0	4
442	甲良町	0	0	0	0	0
443	多賀町	1	1	0	0	0



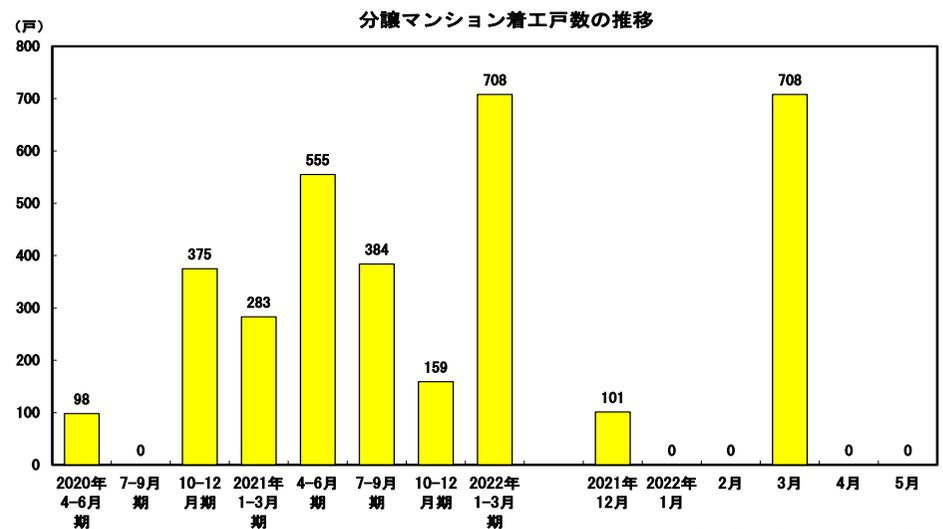
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

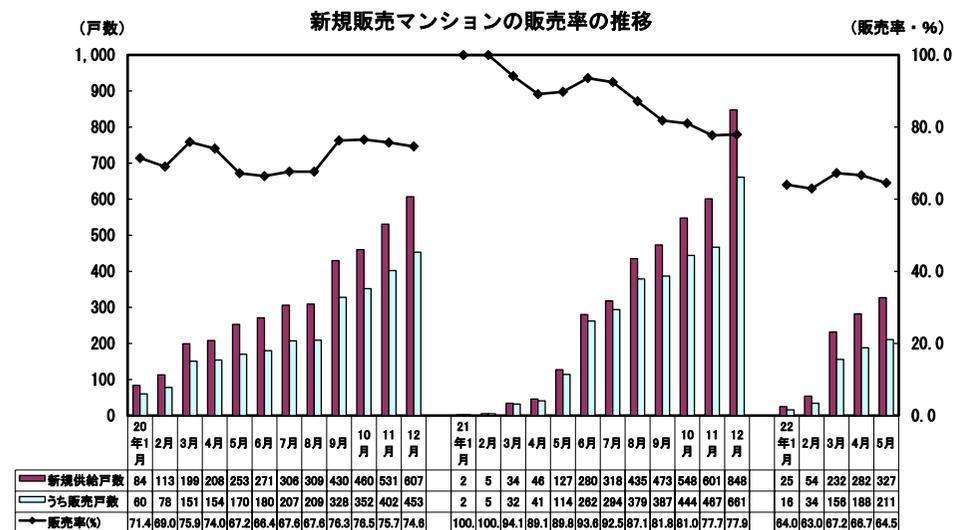


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- 5月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：211戸／同新規供給戸数累計：327戸）は64.5%となり、好不調の境目といわれる70%を5か月連続で下回った（参考：近畿全体では72.0%）。平均住戸面積は78.67㎡、平均販売価格は4,723万円。



(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

## 6. 公共投資…「請負金額」は4か月連続かつ大幅増加

- 西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数（22年5月）は142件、前年同月比▲1.4%で、3か月連続で減少。請負金額は約182億円、同+38.5%で、4か月連続かつ大幅増加。
- 発注者別請負金額は、
  - 「国」：約28億円、前年同月比+139.5%  
（4月からの年度累計：約33億円、前年同期比+8.4%）
  - 「独立行政法人」：約22億円、同+20.6%  
（同：約92億円、同+135.1%）
  - 「県」：約109億円、同+53.3%  
（同：約266億円、同+8.6%）
  - 「市町」：約22億円、同▲5.0%  
（同：約94億円、同+228.3%）
  - 「その他」：約2億円、同▲73.4%  
（同：約17億円、同+64.5%）

### 《22年5月の主な大型工事（3億円以上）》

国：野洲栗東バイパス出庭地区道路改良工事（近畿地方整備局・滋賀国道事務所、工事場所：守山市、対象額：約3億円）

独立行政法人：

新名神高速道路池田高架橋他2橋設計・工事（設計業務）（西日本高速道路㈱関西支社、同：甲賀市、同：約9億円）

名神高速道路彦根IC～八日市IC間定置式溶液散布設備等工事（中日本高速道路㈱名古屋支社、同：彦根市、同：約9億円）

県：金亀公園第1種陸上競技場新築工事（同：彦根市、請負総額：約100億円、対象額：約4億円）

金亀公園第1種陸上競技場新築電気設備工事（同：彦根市、〈①電力〉同：約7億円、同：約3億円、〈②通信〉同：約6億円、同：約3億円）

松原線補助都市計画街路工事（同：彦根市、同：約98億円、同：約5億円）

令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：草津市、同：約18億円、同：約11億円）

令和2年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約11億円、同：約4億円）

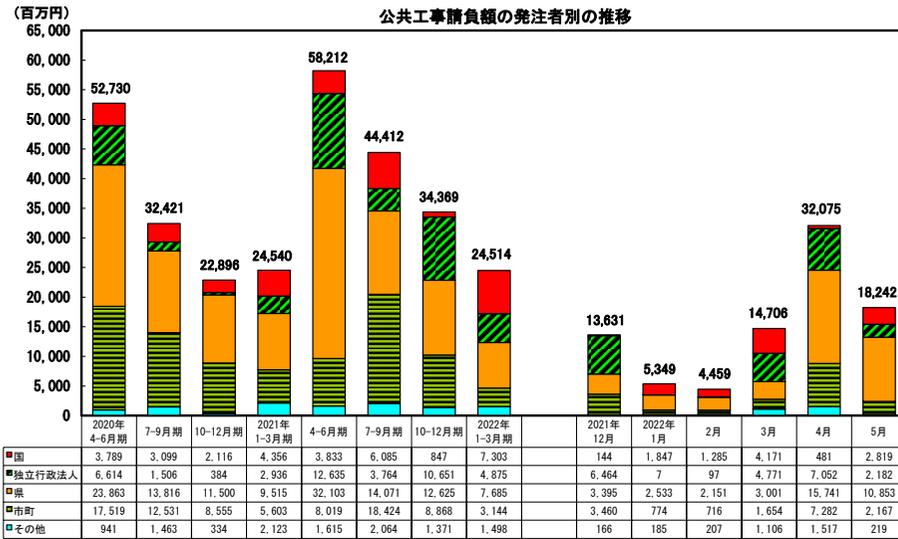
令和元年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約15億円、同：約3億円）

令和3年度大津能登川長浜線補助道路整備工事（同：栗東市、同：約4億円、同：約3億円）

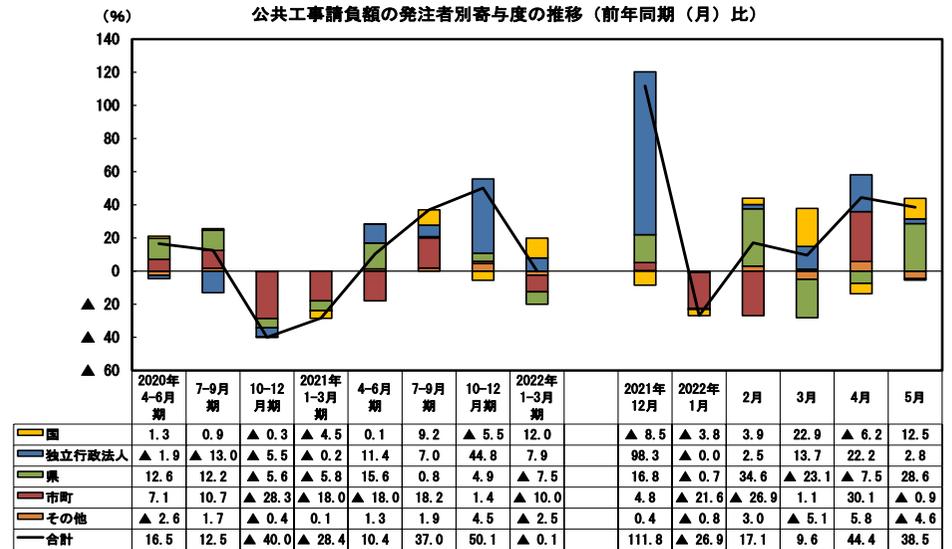
近江八幡守山線補助道路整備工事（同：野洲市、同：約4億円、同：約4億円）

吉川浄水場耐震対策沈殿池他機械設備工事（県企業庁、同：野洲市、同：約6億円、同：約4億円）

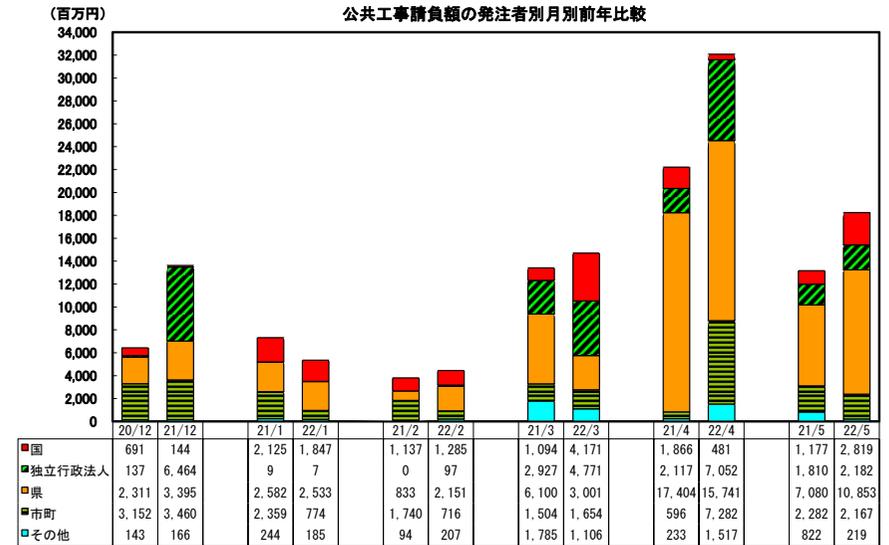
南部工水湖南団地ライン大池2工区管路更新工事（県企業庁、同：湖南市、対象額：約5億円）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

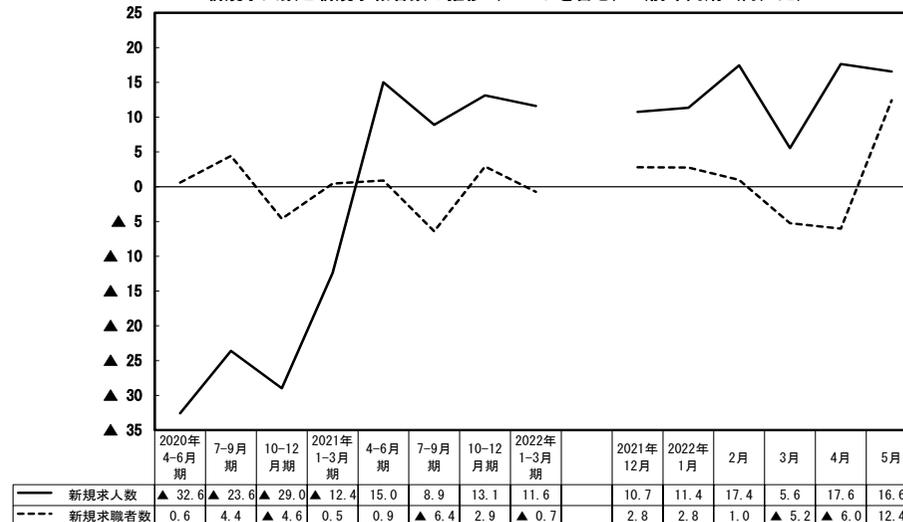


（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

## 7. 雇用…「有効求人倍率」(就業地別)は4か月連続で上昇

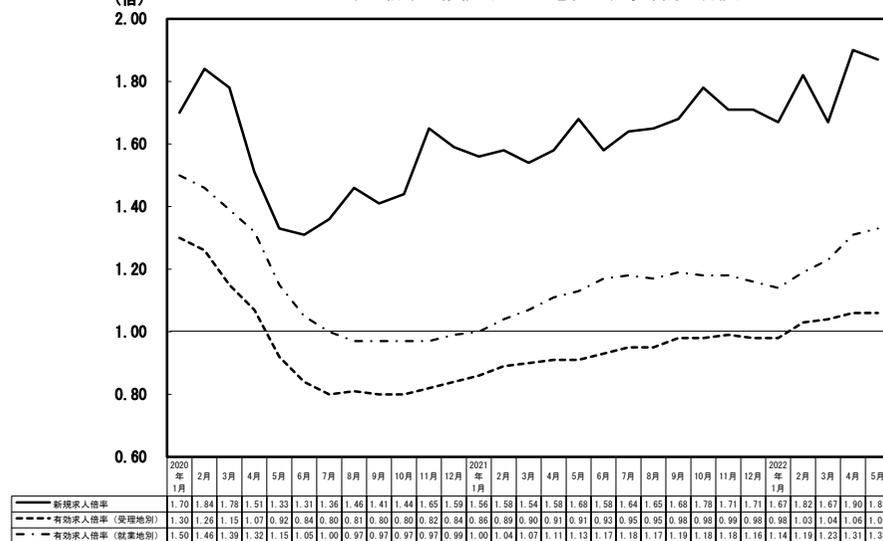
- 「新規求人数(パートを含む)」(22年5月)は8,072人、前年同月比+16.6%で、14か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数(同)」は4,949人、同+12.4%で、3か月ぶりに大幅増加。
- 「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.87倍で、2か月ぶりに低下したものの(前月差▲0.03ポイント)、「有効求人倍率(同)」は対前月横ばいの1.06倍となり、4か月連続で1倍を上回っている。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率は1.33倍となり、4か月連続で上昇している(同+0.02ポイント)。
- 雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が0.85倍となり対前月で低下(同▲0.04ポイント)、「正社員」は0.72倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、  
 「彦根」:1.22倍で、3か月連続で低下(前月差▲0.03ポイント)。  
 「長浜」:1.06倍で、5か月連続で低下(同▲0.02ポイント)。  
 「草津」:0.99倍で、3か月ぶりに上昇(同+0.02ポイント)。  
 「甲賀」:0.98倍で、3か月ぶりに上昇(同+0.01ポイント)。  
 「高島」:0.93倍で、2か月連続かつ大幅低下(同▲0.10ポイント)。  
 「東近江」:0.88倍で、3か月連続で低下(同▲0.05ポイント)。  
 「大津」:0.84倍で、対前月で横ばい(同0.0ポイント)。
- 産業別の「新規求人数」は、  
 「建設業」:557人、前年同月比+21.4%で、2か月ぶりに大幅増加。  
 「製造業」:1,204人、同+11.5%で、15か月連続で大幅増加。  
 「卸売・小売業」:714人、同+17.4%で、2か月連続で大幅増加。  
 「医療、福祉」:1,822人、同+10.3%で、2か月連続かつ大幅増加。  
 「サービス業」:1,156人、同+35.8%で、14か月連続かつ大幅増加。  
 「公務、他」:387人、同▲7.9%で、2か月ぶりに減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,542人、同▲7.7%で、11か月連続で減少。
- 「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(4月)は99.2、同+2.5%で、4か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は126.6、同▲1.6%で、14か月ぶりに低下。
- 「完全失業率」(22年1-3月期)は2.4%で、5四半期ぶりに上昇(前期比+0.2ポイント)。

新規求人数と新規求職者数の推移(パートを含む)(前年同期(月)比)



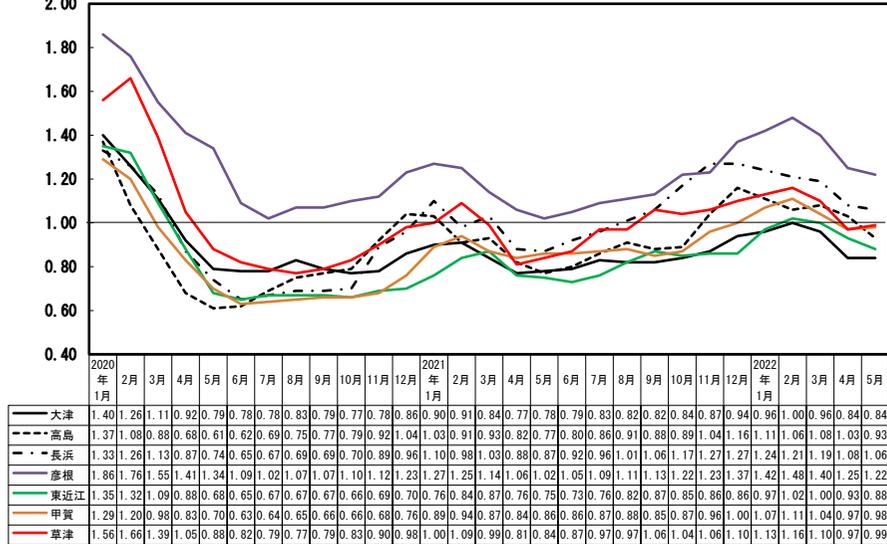
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移(パートを含む、季節調整値)



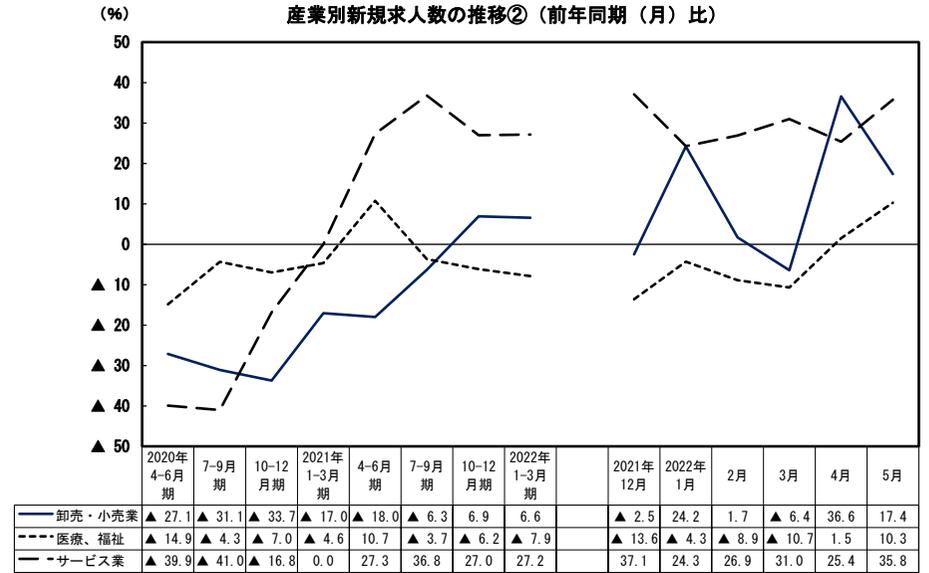
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



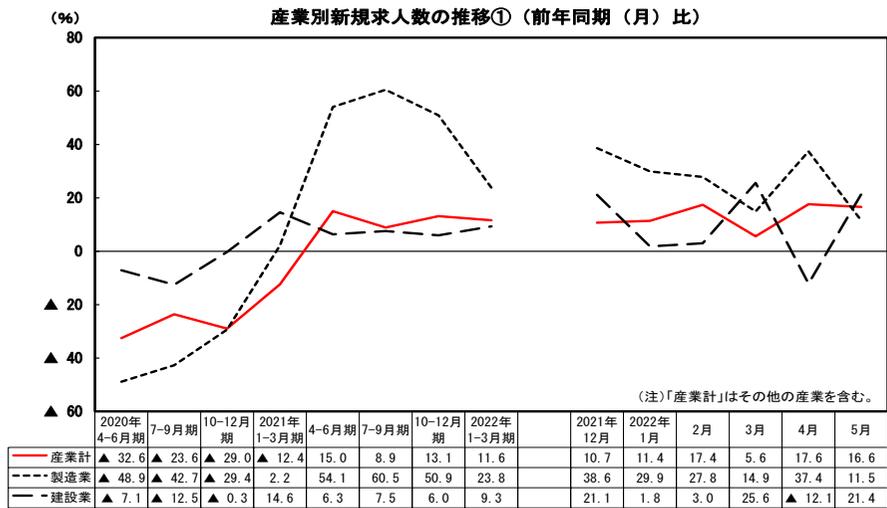
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



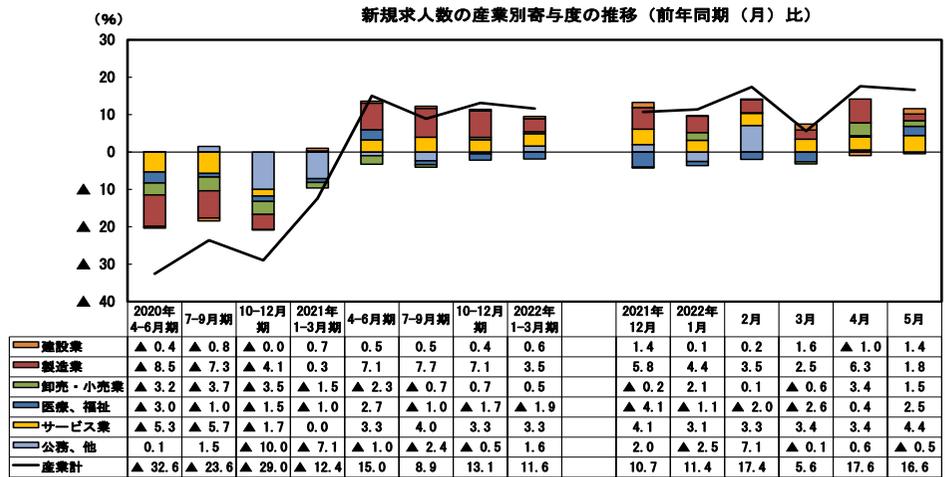
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）

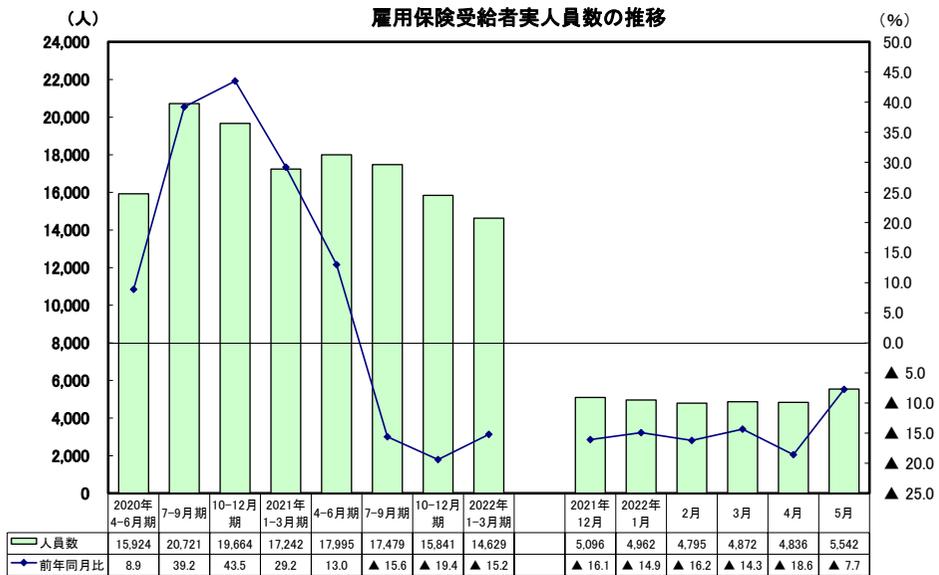


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

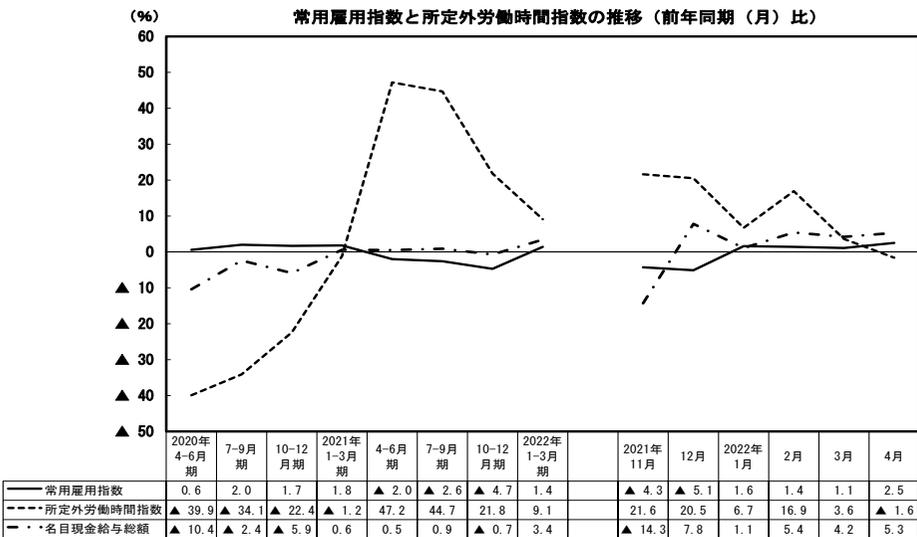
新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所)滋賀労働局「職業安定業務月報」



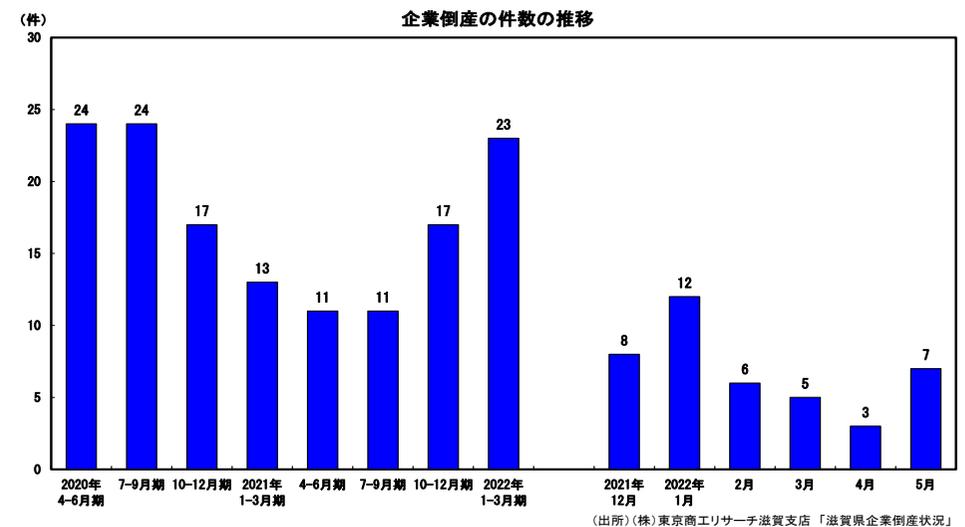
(出所)滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

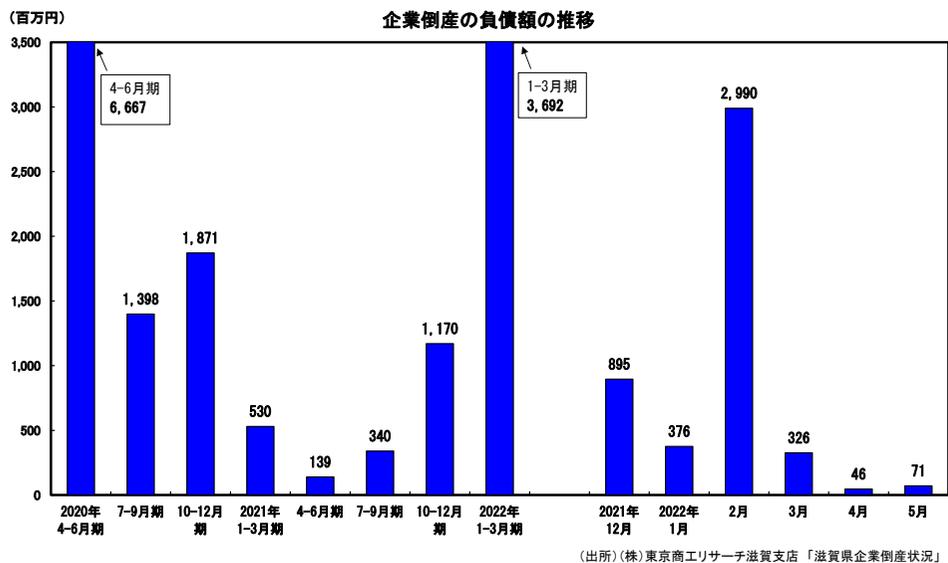
## 8. 企業倒産…「負債総額」は4か月ぶりに前年を下回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 22 年 5 月の倒産件数は 7 件となり (前年差 + 2 件)、負債総額は約 71 百万円 (同▲ 8 百万円) で、4 か月ぶりに前年を下回った。なお、新型コロナウイルス関連倒産はなかった。
- ・業種別では、「建設業」「サービス業他」が各 2 件、「製造業」「卸売業」「小売業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 5 件、「放漫経営」「その他 (偶発的原因)」が各 1 件、資本金別では、「個人企業他」が 4 件、「1 千万円未満」が 3 件。

### 【22 年 5 月の県内の主な倒産】

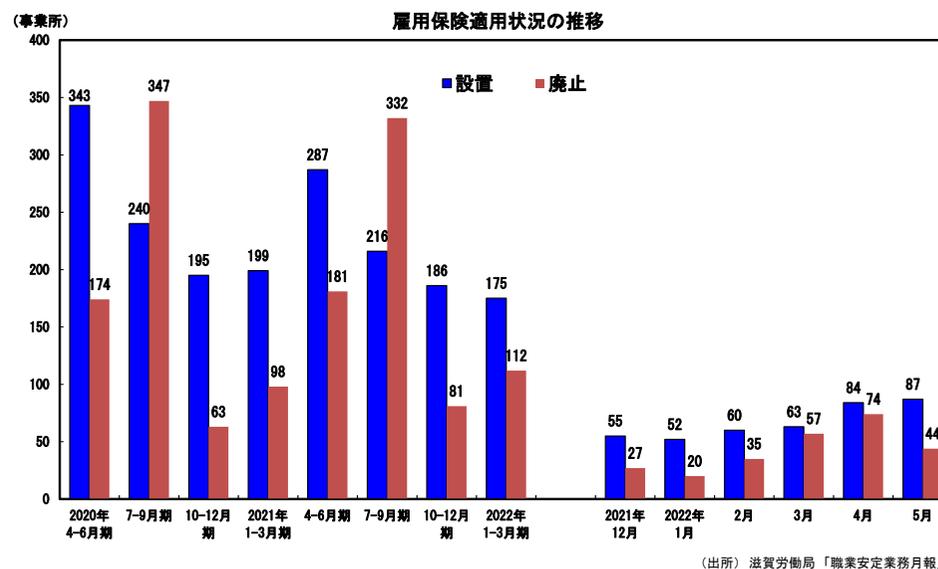
商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)村河商事	11	その他	破産法	土砂販売
(株)辰企画	10	販売不振	破産法	経営コンサルティング
(株)金田外装	10	販売不振	破産法	リフォーム工事





### 【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年5月は44事業所、前年差▲14事業所となり、2か月連続で前年を下回っている。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	22年 5月	12,481人 (前年比+243.9%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	5月	67,184人 (同+49.0%)
道の駅：妹子の郷	5月	76,000人 (同+16.9%)
比叡山ドライブウェイ	5月	47,496人 (同+87.5%)
奥比叡ドライブウェイ	5月	26,262人 (同+99.7%)
びわ湖バレイ	5月	54,427人 (同+70.1%)

### 【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	5月	33,731人 (同+167.6%)
道の駅：草津	5月	18,438人 (同+30.5%)
道の駅：こんぜの里りっとう	5月	3,384人 (同▲5.5%)
ファーマーズマーケットおうみんち	5月	35,676人 (同+1.9%)

### 【③甲賀地域】

県立陶芸の森	5月	65,025人 (同+108.9%)
MIHO MUSEUM	5月	12,873人 (同+21.0%)
道の駅：あいの土山	5月	12,700人 (同+38.6%)

### 【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	5月	328,254人 (同+69.5%)
休暇村 近江八幡	5月	10,139人 (同+252.3%)
安土(城郭資料館+信長の館)	5月	8,723人 (同+82.3%)
道の駅：竜王かがみの里	5月	48,103人 (同+4.9%)
道の駅：アグリパーク竜王	5月	57,925人 (同+2.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	5月	39,426人 (同+15.4%)
道の駅：あいとうマレットステーション	5月	70,560人 (同+3.4%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	5月	63,089人 (同+84.2%)

### 【⑤湖東地域】

彦根城	5月	68,730人 (同+159.7%)
かんぼの宿 彦根	5月	1,831人 (同+120.6%)
道の駅：せせらぎの里こうら	5月	19,745人 (同+6.2%)

### 【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	5月	20,568人 (同+13.4%)
長浜城	5月	11,209人 (同+158.8%)
長浜「黒壁スクエア」	5月	166,738人 (同+246.4%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	5月	36,871人 (同+10.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	5月	48,252人 (同+29.9%)
道の駅：湖北みずどりステーション	5月	18,806人 (同+39.5%)

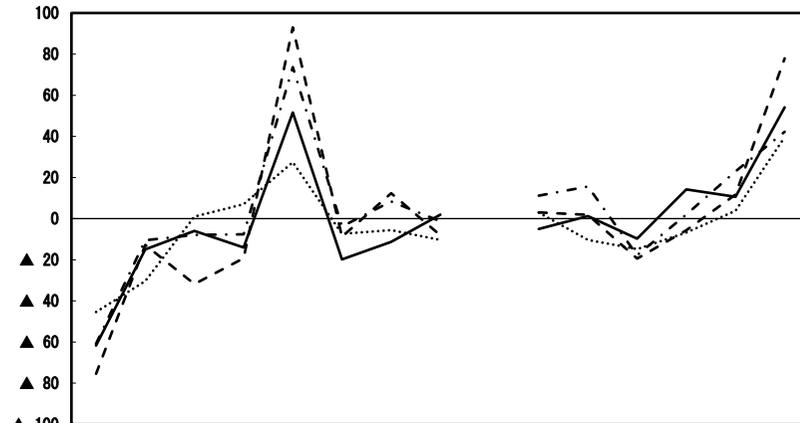
### 【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	5月	35,748人 (同+48.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	5月	72,916人 (同+27.9%)
道の駅：くつき新本陣	5月	31,941人 (同▲11.9%)
道の駅：マキノ追坂峠	5月	19,087人 (同+20.8%)

### 【⑧その他】

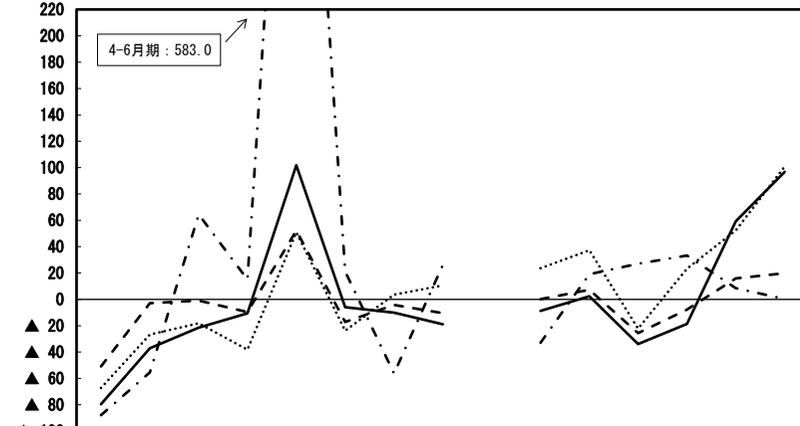
主要3シネマコンプレックス	5月	37,085人 (同+0.2%)
---------------	----	------------------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
①大津地域小計 (6か所)	▲ 61.7	▲ 14.9	▲ 6.0	▲ 14.0	51.6	▲ 19.8	▲ 11.3	1.9		▲ 5.0	1.2	▲ 9.7	14.2	10.6	54.1
②南部地域小計 (4か所)	▲ 45.4	▲ 30.4	1.0	7.0	27.4	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 10.4		2.9	▲ 10.4	▲ 14.8	▲ 6.7	3.8	39.6
③甲賀地域小計 (3か所)	▲ 75.5	▲ 12.8	▲ 31.8	▲ 19.2	93.1	▲ 8.8	12.4	▲ 8.1		3.0	1.9	▲ 19.4	▲ 5.6	11.7	77.9
④東近江地域小計 (8か所)	▲ 60.9	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 7.6	73.7	▲ 3.8	8.4	▲ 1.3		11.2	15.7	▲ 17.8	2.0	23.0	42.3

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

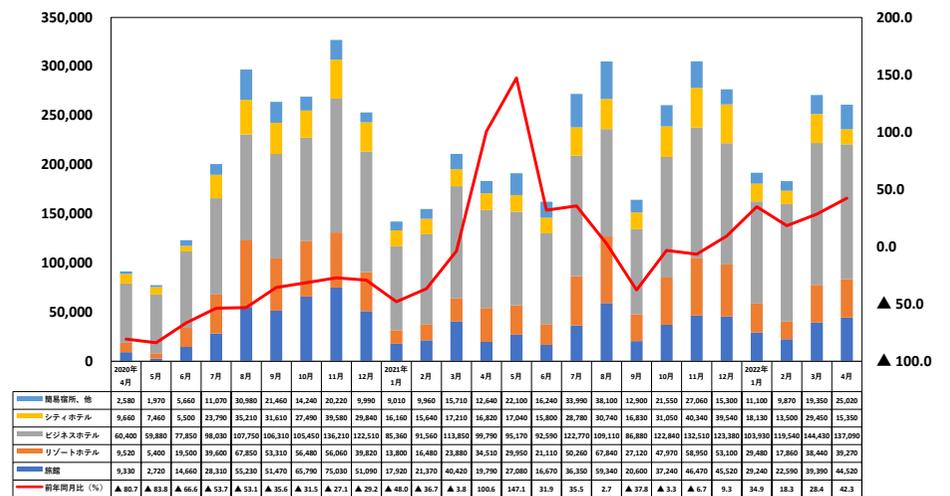


	2020年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2022年 1-3月 期		2021年 12月	2022年 1月	2月	3月	4月	5月
⑤湖東地域小計 (3か所)	▲ 79.6	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 10.6	101.7	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 18.9		▲ 8.8	2.4	▲ 33.9	▲ 18.6	59.3	96.8
⑥湖北地域小計 (5か所)	▲ 67.2	▲ 26.7	▲ 18.1	▲ 38.1	50.9	▲ 23.7	3.6	10.6		23.6	37.3	▲ 22.2	23.2	52.3	100.8
⑦湖西地域小計 (4か所)	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 9.6	52.2	▲ 17.2	▲ 4.3	▲ 10.4		0.2	7.3	▲ 25.5	▲ 7.8	15.9	19.9
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 87.9	▲ 55.4	64.4	15.0	583.0	21.2	▲ 56.3	25.9		▲ 33.0	19.1	27.1	33.3	8.5	0.2

【ご参考】

- 22年4月の県内の延べ宿泊者数は261,250人泊、前年同月比+42.3%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した19年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲44.8%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（137,090人泊、前年同月比+37.4%）をはじめ、「旅館」（44,520人泊、同+125.0%）、「リゾートホテル」（39,270人泊、同+13.8%）などでプラスとなったが、「シティホテル」（15,350人泊、同▲8.7%）ではマイナスとなった。
- 3月には新型コロナに関連する規制が全国的に解除された。そして、4月の県内の新規感染者数は11,874人で、前月比▲40.7%の減少となり、感染状況は比較的落ち着いていた。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

## 《トピックス》

### 【県内の設備投資動向について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

－22年度設備投資額は非製造業が大幅減となり、  
前年度比▲12.5%の見込み－

調査時期：5月6日～24日

調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計  
889社

金額についての有効回答数：174社（有効回答率20%）

うち製造業：87社（有効回答数の構成比50%）

うち非製造業：87社（〃 50%）

- ◆22年度の設備投資額、製造業は増加するも、非製造業は大幅減
- ・21年度、22年度の設備投資額（含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない）について、金額回答があった174社の合計額をみると、21年度の実績は218億3,800万円となった。22年度の計画は191億400万円で、21年度対比▲12.5%と、減少する見込み。
- ・業種別でみると、製造業は21年度の投資額が100億2,100万円、22年度計画は118億300万円（21年度対比+17.8%）で増加の見込み。一方、非製造業は21年度が118億1,700万円、22年度計画が73億100万円（同▲38.2%）と大きく減少する見込み。
- ・ソフトウェア投資額は、22年度計画が10億1,900万円で、21年度対比+136.7%と大きく増加する見込みで、中堅企業と大企業で大幅増加となる。
- ・研究開発投資額は、22年度計画が3億9,400万円で、21年度対比+7.2%と増加する見込みで、製造業が大幅増加（+17.7%）。

設備投資額(有形固定資産、土地投資含む)(業種別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体	174	21,838	19,104	-2,733	-12.5
製造業	87	10,021	11,803	1,783	17.8
繊維	6	304	684	380	125.2
木材・木製品	4	43	97	54	124.6
化学	7	284	246	-38	-13.4
窯業・土石	5	353	523	170	48.2
食料品	4	267	370	103	38.8
金属製品	14	2,199	1,166	-1,033	-47.0
一般機械	7	423	275	-148	-35.0
電気機械	7	575	1,037	462	80.3
輸送用機械	4	882	1,067	185	21.0
その他の製造業	29	4,691	6,339	1,648	35.1
非製造業	87	11,817	7,301	-4,516	-38.2
建設	28	814	440	-374	-45.9
不動産	8	4,846	1,235	-3,612	-74.5
卸売	9	424	81	-344	-81.0
小売	14	3,112	2,286	-826	-26.5
運輸・通信	6	538	286	-252	-46.8
サービス	12	413	1,090	677	164.0
その他の非製造業	10	1,671	1,883	213	12.7

(※1)設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2)有効回答数が3社以下の5業種(製造業:紙・パルプ、鉄鋼、非鉄金属、/非製造業:電気・ガス、リース)は、それぞれ、その他の製造業、その他の非製造業に計上。

(※3)製造業:石油・石炭、精密機械は有効回答なし。

(※4)投資額は円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

ソフトウェア投資額(無形固定資産)(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

	回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体	174	431	1,019	588	136.7
業種					
製造業	87	205	486	281	137.3
非製造業	87	225	532	307	136.2
従業員数					
10人以下	21	11	7	-4	-34.5
11～50人以下	67	155	160	5	3.3
51～100人以下	25	35	145	111	320.3
101～300人以下	45	183	355	172	94.1
301人以上	11	47	352	304	643.7

(※1)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※2)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

研究開発投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体		174	367	394	27	7.2
業種	製造業	87	327	385	58	17.7
	非製造業	87	40	9	-31	-78.7
従業員数	10人以下	21	0	0	0	-
	11~50人以下	67	63	104	41	65.7
	51~100人以下	25	33	44	11	34.6
	101~300人以下	45	253	225	-28	-11.2
	301人以上	11	19	21	2	12.7

(※1)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

(※2)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

- ◆ 1社当たり投資額、製造業は大きく増加するも、非製造業が大幅減少
  - ・「1社当たりの投資額」(含む土地投資。ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない)をみると、全体では21年度の実績は1億2,600万円、22年度計画は1億1,000万円と、21年度対比▲12.5%となる見込み。
  - ・業種別では、製造業は22年度計画が1億3,600万円(21年度対比+17.8%)で大幅増加するも、非製造業は8,400万円(同▲38.2%)と大幅減少する見込み。
  - ・企業規模別(従業員数別:5区分)でみると、「10人以下」(21年度対比▲68.6%)、「51~100人以下」(同▲72.3%)、「301人以上」(同▲5.3%)で減少した。一方、「11~50人以下」(同+26.1%)と「101~300人以下」(同+19.7%)では増加しており、企業規模で明暗が分かれた。

1社当たりの設備投資額(業種別、従業員数別)

(単位:百万円、%)

		回答社数	21年度実績	22年度計画	増減額	増減率
全体		174	126	110	-16	-12.5
業種	製造業	87	115	136	20	17.8
	非製造業	87	136	84	-52	-38.2
従業員数	10人以下	21	12	4	-9	-68.6
	11~50人以下	67	37	47	10	26.1
	51~100人以下	25	237	65	-171	-72.3
	101~300人以下	45	173	207	34	19.7
	301人以上	11	474	449	-25	-5.3

(※1)設備投資額は、土地投資を含み、ソフトウェア投資と研究開発投資は含まない。

(※2)円単位で計算後、百万円未満を四捨五入して表示しているため、表内の計算において一致しない場合がある。

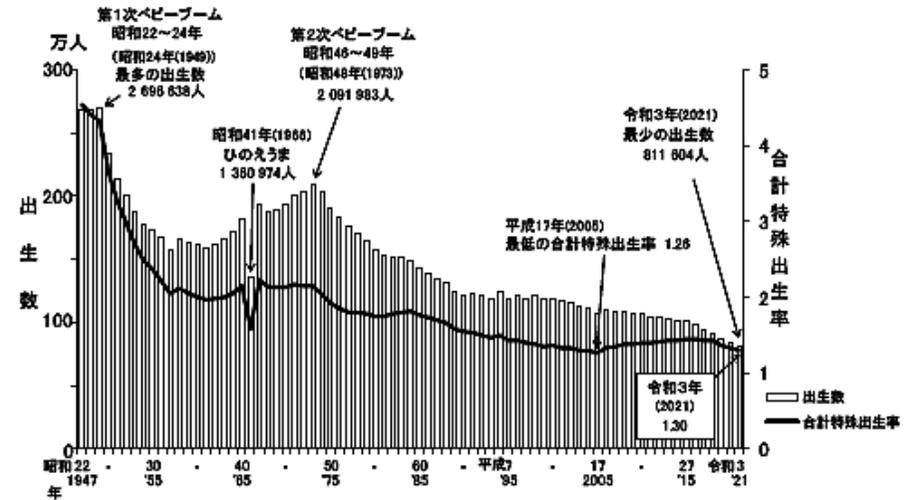
(※3)従業員数別は不明を除いているため、回答社数の合計数は全体と一致しない。

【「2021年人口動態統計月報年計(概数)」より】  
 -滋賀県の合計特殊出生率は1.46で、  
 前年から0.04ポイント低下-

◆2021年の合計特殊出生率

- ・全国の合計特殊出生率は1.30で、前年の1.33より低下している。
- ・年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している。
- ・母の年齢(5歳階級)別にみると、最も出生率が高いのは、30~34歳となっている。
- ・出生順位別では、第3子以上で前年より上昇している。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



### 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

年 齢	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	対前年増減		
									元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)
総 数 (47世帯あたり)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.42	1.36	1.33	1.30	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0153	0.0137	0.0123	0.0100	△ 0.0016	△ 0.0014	△ 0.0023
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1476	0.1329	0.1243	0.1148	0.1035	△ 0.0086	△ 0.0095	△ 0.0114
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.4038	0.3958	0.3744	0.3615	△ 0.0180	△ 0.0114	△ 0.0129
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.5118	0.4940	0.4877	0.4820	△ 0.0178	△ 0.0063	△ 0.0058
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2895	0.2805	0.2777	0.2799	△ 0.0089	△ 0.0028	0.0022
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0609	0.0609	0.0610	0.0641	△ 0.0001	0.0001	0.0031
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0017	0.0017	0.0018	0.0018	△ 0.0000	0.0001	0.0000

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

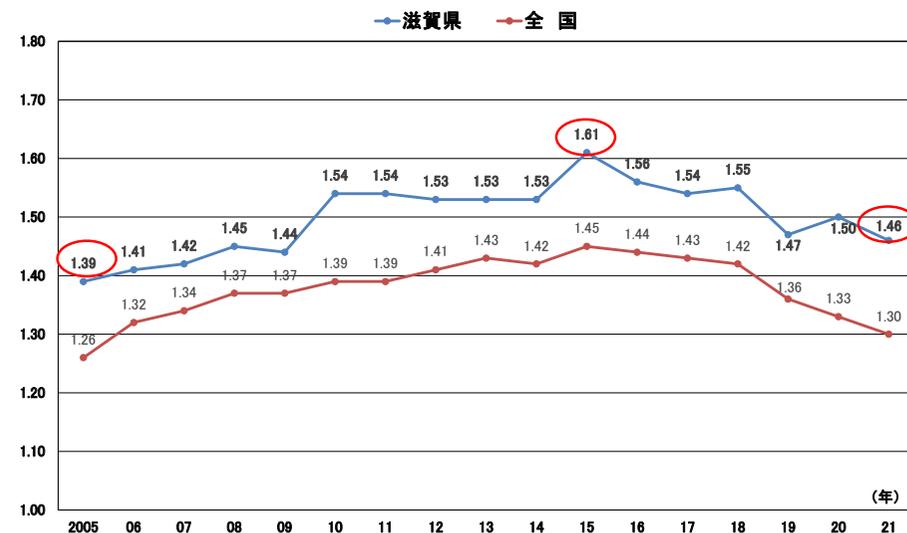
### 出生順位別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	30 ('18)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	対前年増減		
									元年-30年 ('19-'18)	2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)
総 数 (47世帯あたり)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.42	1.36	1.33	1.30	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6747	0.6462	0.6345	0.6094	△ 0.0285	△ 0.0117	△ 0.0251
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.5138	0.4904	0.4757	0.4689	△ 0.0234	△ 0.0147	△ 0.0068
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2274	0.2242	0.2196	0.2245	△ 0.0032	△ 0.0048	0.0049

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

- ・都道府県別にみると、滋賀県は 1.46 で、前年から 0.04 ポイント低下した。
- ・沖縄県 (1.80)、鹿児島県 (1.65)、宮崎県 (1.64) が高く、東京都 (1.08)、宮城県 (1.15)、北海道 (1.20) が低くなっている。

### 合計特殊出生率の年次推移



都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和3年 (2021)	令和2年 (2020)
全 国	1.30	1.33
北海道	1.20	1.21
青森県	1.31	1.33
岩手県	1.30	1.32
宮城県	1.15	1.20
秋田県	1.22	1.24
山形県	1.32	1.37
福島県	1.36	1.39
茨城県	1.30	1.34
栃木県	1.31	1.32
群馬県	1.35	1.39
埼玉県	1.22	1.27
千葉県	1.21	1.27
東京都	1.08	1.12
神奈川県	1.22	1.26
新潟県	1.32	1.33
富山県	1.42	1.44
石川県	1.38	1.47
福井県	1.57	1.56
山梨県	1.43	1.48
長野県	1.44	1.46
岐阜県	1.40	1.42
静岡県	1.36	1.39
愛知県	1.41	1.44
三重県	1.43	1.42
滋賀県	1.46	1.50

都道府県	令和3年 (2021)	令和2年 (2020)
京 都	1.22	1.26
大 阪	1.27	1.31
兵 庫	1.36	1.39
奈 良	1.30	1.28
和 歌 山	1.43	1.43
鳥 取	1.51	1.52
島 根	1.62	1.60
岡 山	1.45	1.48
広 島	1.42	1.48
山 口	1.49	1.48
徳 島	1.44	1.48
香 川	1.51	1.47
愛 媛	1.40	1.40
高 知	1.45	1.43
福 岡	1.37	1.41
佐 賀	1.56	1.59
長 崎	1.60	1.61
熊 本	1.59	1.60
大 分	1.54	1.55
宮 崎	1.64	1.65
鹿 児 島	1.65	1.61
沖 縄	1.80	1.83

注：令和3年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和3年10月1日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人人口、都道府県別では各都府県別の日本人人口。



【県内土地の路線価】－ 4年連続で下落－

- ◆ 7月1日に発表された県内7税務署の2022年の最高路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比▲0.8%となり、4年連続で下落した。
- ◆ 7税務署の最高路線価は、大津と近江八幡で上昇し、彦根と草津、水口、今津で横ばい、長浜は下落した。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり31万円（前年と同額）となり、同地点で25年連続、草津管内は30年連続で県内1位となった。

県内7税務署管内の最高路線価

（2022年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2022年	2021年	変動率
草 津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	310,000	310,000	0.0
大 津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	275,000	270,000	1.9
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	125,000	120,000	4.2
彦 根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長 浜	主要地方道大津能登川長 浜線（長浜市南呉服町）	97,000	98,000	▲1.0
水 口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	60,000	60,000	0.0
今 津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	34,000	34,000	0.0

# 《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を发出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を发出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に发出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に发出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を发出
		5・12	4都府県に发出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に发出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に发出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に发出
		6・1	9都道府県に发出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を发出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を发出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を发出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を发出
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までから9月末までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に发出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活3方よしステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナウイルスの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
2・4	滋賀県内における1日の新規感染者が初めて1,000人を超えた	2・5	和歌山県にまん延防止等重点措置を適用、35都道府県に拡大
		2・12	高知県にまん延防止等重点措置を適用、36都道府県に拡大
		2・20	沖縄、山形、島根、山口、大分の5県は解除、31都道府県に縮小
		3・6	まん延防止等重点措置を13県で解除、1都3県を含む18県は21日まで延長
3・28	県は感染者数は減少傾向となっているものの、未だ感染再拡大の恐れがあるととして、当面の間を「感染再拡大警戒期間」とする。県はクラスターでない場合、県内の学校、保育施設で濃厚接触者の特定を中止することを決めた	3・21	適用中のまん延防止等重点措置を解除
		4・13	感染者数が世界全体で5億人を超えた
		4・25	全国の3回目ワクチン接種率が50%を超えた
		5・2	3年ぶりに制限なしの大型連休、人の移動は感染拡大前の8割近くに
		5・6	政府、外国人観光客の受け入れ、来月以降段階的に再開を検討
		5・9	大型連休、新幹線や高速道路の利用はコロナ前の7割余りまで回復
		5・23	コロナ対処方針変更、「屋外で会話ほばない場合マスク必要なし」
		5・27	外国人観光客の入国、来月10日から再開へ。当面添乗員付きに限定
		6・1	入国者数上限、今日から2万人に。入国時検査など一部免除
		6・7	外国人観光客受け入れ再開を前に観光庁がガイドライン公表
		6・10	外国人観光客受け入れ、今日再開。当面添乗員付きツアー客限定
		6・11	サッカーリーグ「声出し応援」再開。主なプロスポーツで初
		6・15	首相、県民割の対象地域を来月から全国に拡大へ。観光需要を喚起
		6・16	新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス「BA.5」が神戸市でも初確認
		6・17	政府、内閣感染症危機管理庁の設置決定。対策の司令塔機能を強化
		〃	新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」導入を発表。観光庁
		6・22	新たなコロナ変異ウイルス「BA.4」検査除き国内初、岡山で確認
		6・30	専門家会合、新型コロナ「全国」で増加、「BA.5」で感染拡大の懸念も

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの发出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

## 月例経済報告

令和4年6月

### 総論

#### (我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

#### (政策の基本的態度)

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点	
	6月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。</p> <p>その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。</p> <p>日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	5月月例	6月月例
個人消費	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	このところ底堅い動きとなっている	このところ底堅い動きとなっている
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ弱含んでいる	下げ止まっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している
業況判断	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
国内企業物価	上昇している	上昇している
消費者物価	このところ上昇している	このところ上昇している

## 《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年6月9日  
日本銀行京都支店

### 管内金融経済概況

#### 【総論】

京都府・滋賀県の景気は、中国でのロックダウン等の影響がみられるものの、感染症の影響が和らぐ中で、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。観光は、感染症による下押し圧力が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、基調としては緩やかに増加しているものの、中国でのロックダウンの影響等から、一部に弱い動きがみられている。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、緩やかに改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩やかな金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、一部地域での感染症拡大や地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、原材料価格の上昇、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

#### 【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

財務省 近畿財務局  
大津財務事務所

令和4年4月27日

## 滋賀県内経済情勢報告

(令和4年4月判断)

### 1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項目	前回(令和4年1月判断)	今回(令和4年4月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	➡

(注) 令和4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### 【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

#### 【主な項目の判断】

項目	前回(令和4年1月判断)	今回(令和4年4月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

## 《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022. 6. 2 : 内閣府「地域経済動向」)

### (8) 近 畿



近畿地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「  」は上方に変更、「  」は下方に変更)。

#### 前回からの主要変更点

	前回 (令和4年3月)	今回 (令和4年6月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
鉱工業生産	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる	↑
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	↑
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	持ち直しの動きがみられる	↑

#### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀、高橋)

T E L : 077-526-0005 E-mail : [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以 上